

令和4年度

武雄市歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

武雄市監査委員

武市監第69号
令和5年8月18日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和4年度武雄市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度武雄市歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類、並びに基金運用状況報告書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	審査の内容	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	財政の構造（普通会計）	3
(4)	市債の状況	7
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	27
3	特別会計	42
(1)	特別会計決算概要	42
(2)	各特別会計決算状況	43
ア	国民健康保険特別会計	43
イ	後期高齢者医療特別会計	48
ウ	競輪事業特別会計	51
エ	給湯事業特別会計	54
オ	新工業団地整備事業特別会計	55
カ	国道34号用地先行取得事業特別会計	57
4	財産に関する調書	59
(1)	公有財産	59
(2)	物品	61
(3)	基金	62
5	基金運用状況	63
(1)	土地開発基金	63
(2)	奨学基金	63
(3)	高額療養費資金貸付基金	63
(4)	肉用繁殖牛特別導入事業基金	63
6	むすび	64

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数のもの
 - 「－」 …… 該当数値のないもの
 - 「…」 …… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」 …… 前年度、0又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
 - 「皆減」 …… 当年度、0又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
 - 「著増」 …… 百分率が500%以上増加したもの
 - 「著減」 …… 百分率が90%以上減少したもの
(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

令和4年度武雄市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

各会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

競輪事業特別会計歳入歳出決算

給湯事業特別会計歳入歳出決算

新工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

国道34号用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況報告書

II 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月17日まで

III 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われていると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

V 審査の内容

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	313 ^億 5350 ^万 1085	304 ^億 9921 ^万 3005	618 ^億 5271 ^万 4090
	重複控除額	3 ^億 8974 ^万 7705	6 ^億 7696 ^万 9423	10 ^億 6671 ^万 7128
	純計決算額	309 ^億 6375 ^万 3380	298 ^億 2224 ^万 3582	607 ^億 8599 ^万 6962
歳出	決 算 額	297 ^億 1075 ^万 6909	298 ^億 2890 ^万 9378	595 ^億 3966 ^万 6287
	重複控除額	6 ^億 7696 ^万 9423	3 ^億 8974 ^万 7705	10 ^億 6671 ^万 7128
	純計決算額	290 ^億 3378 ^万 7486	294 ^億 3916 ^万 1673	584 ^億 7294 ^万 9159
差引 残額	決 算 額	16 ^億 4274 ^万 4176	6 ^億 7030 ^万 3627	23 ^億 1304 ^万 7803
	純計決算額	19 ^億 2996 ^万 5894	3 ^億 8308 ^万 1909	23 ^億 1304 ^万 7803

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一	般 会 計	3 ^億 8974 ^万 7705	6 ^億 7696 ^万 9423
特	別 会 計	6 ^億 7696 ^万 9423	3 ^億 8974 ^万 7705
	国民健康保険	4 ^億 6315 ^万 1141	747 ^万 3539
	後期高齢者医療	2 ^億 866 ^万 3867	5 ^万 8000
	競輪事業	0	3 ^億 8000 ^万 0000
	給湯事業	0	102 ^万 3000
	新工業団地整備事業	58 ^万 3000	0
	国道34号用地先行取得事業	457 ^万 1415	119 ^万 3166
	合 計	10 ^億 6671 ^万 7128	10 ^億 6671 ^万 7128

純計決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入額	607 ^億 8599 ^万 6962	668 ^億 3214 ^万 1319	△ 60 ^億 4614 ^万 4357	△ 9.0
歳出額	584 ^億 7294 ^万 9159	635 ^億 3519 ^万 4602	△ 50 ^億 6224 ^万 5443	△ 8.0
差引残額	23 ^億 1304 ^万 7803	32 ^億 9694 ^万 6717	△ 9 ^億 8389 ^万 8914	△ 29.8

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は9.0%、歳出は8.0%それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は23億1304万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支の額は20億1800万3千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2億6501万6千円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度及び前々年度と比較して示すと、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 A	一般会計	313 ^億 5350 ^万 1085	334 ^億 9693 ^万 7653	341 ^億 7960 ^万 4784
	特別会計	304 ^億 9921 ^万 3005	344 ^億 416 ^万 4258	258 ^億 7784 ^万 3277
	合計	618 ^億 5271 ^万 4090	679 ^億 110 ^万 1911	600 ^億 5744 ^万 8061
歳出決算額 B	一般会計	297 ^億 1075 ^万 6909	308 ^億 8728 ^万 3980	333 ^億 1790 ^万 9095
	特別会計	298 ^億 2890 ^万 9378	337 ^億 1687 ^万 1214	253 ^億 4023 ^万 7207
	合計	595 ^億 3966 ^万 6287	646 ^億 415 ^万 5194	586 ^億 5814 ^万 6302
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A-B) C	一般会計	16 ^億 4274 ^万 4176	26 ^億 965 ^万 3673	8 ^億 6169 ^万 5689
	特別会計	6 ^億 7030 ^万 3627	6 ^億 8729 ^万 3044	5 ^億 3760 ^万 6070
	合計	23 ^億 1304 ^万 7803	32 ^億 9694 ^万 6717	13 ^億 9930 ^万 1759
翌年度へ 繰り越すべき 財源 D	一般会計	2 ^億 4302 ^万 1000	10 ^億 1122 ^万 2000	4 ^億 4607 ^万 7000
	特別会計	5202 ^万 4000	270 ^万 6000	13 ^万 0000
	合計	2 ^億 9504 ^万 5000	10 ^億 1392 ^万 8000	4 ^億 4620 ^万 7000
実質収支額 (C-D) E	一般会計	13 ^億 9972 ^万 3176	15 ^億 9843 ^万 1673	4 ^億 1561 ^万 8689
	特別会計	6 ^億 1827 ^万 9627	6 ^億 8458 ^万 7044	5 ^億 3747 ^万 6070
	合計	20 ^億 1800 ^万 2803	22 ^億 8301 ^万 8717	9 ^億 5309 ^万 4759
単年度収支額 F	一般会計	△ 1 ^億 9870 ^万 8497	11 ^億 8281 ^万 2984	△ 4 ^億 4088 ^万 1882
	特別会計	△ 6630 ^万 7417	1 ^億 4711 ^万 974	6166 ^万 5011
	合計	△ 2 ^億 6501 ^万 5914	13 ^億 2992 ^万 3958	△ 3 ^億 7921 ^万 6871

(注) 「単年度収支額」は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

(3) 財政の構造（普通会計）

財政の構造について、普通会計（一般会計と国道34号用地先行取得事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次のとおり、自主財源の構成割合は35.0%で、前年度に比べ3.1%増加している。

歳入の構成の推移（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	市 税	59 ^億 6648 ^万 0	18.9	57 ^億 6446 ^万 4	17.2	56 ^億 9680 ^万 0	16.7
	分担金及び負担金	2 ^億 8442 ^万 0	0.9	3 ^億 296 ^万 0	0.9	3 ^億 5606 ^万 3	1.0
	使用料及び手数料	4 ^億 1185 ^万 4	1.3	4 ^億 1973 ^万 3	1.2	4 ^億 919 ^万 4	1.2
	財 産 収 入	7570 ^万 8	0.2	1 ^億 3031 ^万 9	0.4	1 ^億 2023 ^万 4	0.3
	寄 附 金	1 ^億 8506 ^万 1	0.6	2 ^億 1941 ^万 2	0.6	13 ^億 7395 ^万 2	4.0
	繰 入 金	3 ^億 8302 ^万 8	1.2	19 ^億 1475 ^万 0	5.7	7 ^億 5170 ^万 4	2.2
	繰 越 金	26 ^億 965 ^万 4	8.3	8 ^億 6169 ^万 6	2.6	11 ^億 1859 ^万 1	3.3
	諸 収 入	11 ^億 2297 ^万 1	3.6	10 ^億 9900 ^万 6	3.3	5 ^億 4210 ^万 8	1.6
	計	110 ^億 3917 ^万 6	35.0	107 ^億 1234 ^万 0	31.9	103 ^億 6864 ^万 6	30.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2 ^億 3587 ^万 6	0.7	2 ^億 3155 ^万 3	0.7	2 ^億 2812 ^万 4	0.7
	利子割交付金	209 ^万 9	0.0	410 ^万 4	0.0	483 ^万 3	0.0
	配当割交付金	1691 ^万 6	0.1	2119 ^万 3	0.1	1245 ^万 3	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	1448 ^万 2	0.0	2162 ^万 7	0.1	1417 ^万 8	0.0
	法人事業税交付金	8898 ^万 1	0.3	8495 ^万 3	0.2	4028 ^万 9	0.1
	地方消費税交付金	11 ^億 7922 ^万 4	3.7	11 ^億 3655 ^万 8	3.4	10 ^億 4547 ^万 4	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	3987 ^万 0	0.1	3861 ^万 8	0.1	3403 ^万 7	0.1
	自動車取得税交付金	41 ^万 9	0.0	-	-	-	-
	自動車税環境性能割 交 付 金	1613 ^万 7	0.1	1332 ^万 6	0.0	1448 ^万 1	0.0
	地方特例交付金	4688 ^万 3	0.2	1 ^億 4225 ^万 0	0.4	4645 ^万 3	0.1
	地 方 交 付 税	71 ^億 5040 ^万 5	22.7	75 ^億 3838 ^万 7	22.5	66 ^億 3538 ^万 3	19.4
	交通安全対策 特 別 交 付 金	763 ^万 9	0.0	893 ^万 5	0.0	937 ^万 0	0.0
	国 庫 支 出 金	61 ^億 9574 ^万 6	19.7	61 ^億 6549 ^万 7	18.4	99 ^億 9796 ^万 3	29.3
	県 支 出 金	30 ^億 9752 ^万 3	9.8	36 ^億 2904 ^万 9	10.8	32 ^億 8117 ^万 0	9.6
市 債	23 ^億 9327 ^万 8	7.6	38 ^億 1981 ^万 9	11.4	24 ^億 4675 ^万 1	7.2	
計	204 ^億 8547 ^万 8	65.0	228 ^億 5586 ^万 9	68.1	238 ^億 1095 ^万 9	69.7	
歳 入 合 計		315 ^億 2465 ^万 4	100.0	335 ^億 6820 ^万 9	100.0	341 ^億 7960 ^万 5	100.0

※財政課決算統計数値より

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比すると次のとおりである。義務的経費は前年度に比べ8億2907万円減少し、投資的経費は9727万4千円増加している。

歳出の構成の推移（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	33 ^億 8213 ^万 6	11.3	33 ^億 9576 ^万 9	11.0	33 ^億 8582 ^万 9	10.2
	扶 助 費	63 ^億 5674 ^万 6	21.3	72 ^億 8103 ^万 8	23.5	59 ^億 6185 ^万 6	17.9
	公 債 費	30 ^億 7046 ^万 9	10.3	29 ^億 6161 ^万 4	9.6	29 ^億 804 ^万 6	8.7
	計	128 ^億 935 ^万 1	42.9	136 ^億 3842 ^万 1	44.1	122 ^億 5573 ^万 1	36.8
投資的経費	普通建設事業	50 ^億 5445 ^万 0	16.9	54 ^億 9302 ^万 7	17.7	34 ^億 7923 ^万 5	10.4
	災害復旧事業	12 ^億 1491 ^万 2	4.1	6 ^億 7906 ^万 1	2.2	13 ^億 9955 ^万 6	4.2
	計	62 ^億 6936 ^万 2	21.0	61 ^億 7208 ^万 8	19.9	48 ^億 7879 ^万 1	14.6
その他		108 ^億 319 ^万 7	36.1	111 ^億 4804 ^万 6	36.0	161 ^億 8338 ^万 7	48.6
合 計		298 ^億 8191 ^万 0	100.0	309 ^億 5855 ^万 5	100.0	333 ^億 1790 ^万 9	100.0

ウ 財政分析

普通会計における財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

(ア)財政力指数

財政上の能力を示す指標で、この数値が「1」以上であれば財政的にゆとりがある状態といえる。したがって、この指標が「1」以上であると地方交付税の交付を受けない。当年度は0.48で昨年度より0.01ポイント低下している。

財政力指数の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.48	0.49	0.49
基 準 財 政 収 入 額	57 ^億 9499 ^万 0	55 ^億 6834 ^万 0	56 ^億 3068 ^万 3
基 準 財 政 需 要 額	120 ^億 4525 ^万 2	118 ^億 1419 ^万 3	113 ^億 2695 ^万 3

【計算式】 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 （3か年の平均値）

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として用いられる。この比率は、75.0%程度に収まることが妥当とされ、これが80.0%を超える場合は、財政構造は弾力性を失いつつあるとされる。当年度は94.3%で前年度と比べ8.2%上昇している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	94.3	86.1	95.6
経常経費充当一般財源額（歳出）	132 ^億 9299 ^万 1	124 ^億 7457 ^万 0	129 ^億 2336 ^万 2
経常一般財源総額（歳入） <臨時財政対策債含む>	141 ^億 28 ^万 6	144 ^億 9195 ^万 5	135 ^億 2041 ^万 4

【計算式】 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源＋臨時財政対策債）×100

(ウ) 実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）の3.0%～5.0%程度が望ましいと考えられている。当年度は10.2%で前年度と比べ1.2%低下している。

実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	10.2	11.4	3.1
実質収支額	13 ^億 9972 ^万 3	15 ^億 9843 ^万 2	4 ^億 1561 ^万 9
標準財政規模	137 ^億 6114 ^万 4	140 ^億 1125 ^万 9	134 ^億 2385 ^万 4

【計算式】 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

(エ) 実質公債費比率

標準的一般財源の規模に対する公債費の割合を示し、通常3年間の平均値を使用する。この比率が18%以上だと新たな借入れをするために国や県の許可が必要になる。25%以上ならば借入を制限される。当年度は9.9%で前年度と比べ0.4%上昇し改善には至っていない。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質公債費比率	9.9	9.5	9.0

【計算式】 実質公債費比率 = { (A + B) - (C + D) } ÷ (E + F - D) × 100

- A : 地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く。）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C : 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いて基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算入に用いる基準財政需要額に算入された額
- E : 標準財政規模
- F : 臨時財政対策債発行可能額

(4) 市債の状況

普通会計（一般会計と国道34号用地先行取得事業特別会計）の市債の状況は次表のとおりで、当年度末残高は288億3855万9千円となり、前年度末残高に比べ5億4793万8千円減少している。この残高は、市民1人当たり60万6千円になる。（令和5年5月末人口：47,569名）

市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	293 ^億 1522 ^万 6060	22 ^億 4693 ^万 2000	29 ^億 1641 ^万 5997	286 ^億 4574 ^万 2063
総務債	49 ^億 9113 ^万 2219	8450 ^万 0000	4 ^億 4368 ^万 6998	46 ^億 3194 ^万 5221
民生債	1 ^億 3564 ^万 368	0	2424 ^万 5336	1 ^億 1139 ^万 5032
衛生債	8480 ^万 0000	5430 ^万 0000	0	1 ^億 3910 ^万 0000
農林業債	2 ^億 2640 ^万 829	2780 ^万 0000	3102 ^万 478	2 ^億 2318 ^万 351
商工債	0	0	0	0
土木債	51 ^億 8383 ^万 1821	6 ^億 6630 ^万 0000	6 ^億 2245 ^万 8740	52 ^億 2767 ^万 3081
消防債	3 ^億 1256 ^万 9405	3360 ^万 0000	5352 ^万 634	2 ^億 9264 ^万 8771
教育債	76 ^億 5275 ^万 3585	10 ^億 8820 ^万 0000	6 ^億 1796 ^万 444	81 ^億 2299 ^万 3141
災害復旧債	6 ^億 3267 ^万 7959	8250 ^万 0000	8538 ^万 7892	6 ^億 2979 ^万 67
水道企業出資債	11 ^億 3654 ^万 4661	0	1 ^億 7905 ^万 3546	9 ^億 5749 ^万 1115
減税補てん債	4713 ^万 9257	0	1690 ^万 9040	3023 ^万 217
臨時財政対策債	88 ^億 4213 ^万 5956	2 ^億 973 ^万 2000	8 ^億 3852 ^万 9475	82 ^億 1333 ^万 8481
臨時減収補てん債	6960 ^万 0000	0	364 ^万 3414	6595 ^万 6586
特別会計	7127 ^万 651	1 ^億 4634 ^万 6411	2480 ^万 0000	1 ^億 9281 ^万 7062
国道34号用地先行取得事業債	7127 ^万 651	1 ^億 4634 ^万 6411	2480 ^万 0000	1 ^億 9281 ^万 7062
合 計	293 ^億 8649 ^万 6711	23 ^億 9327 ^万 8411	29 ^億 4121 ^万 5997	288 ^億 3855 ^万 9125

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「1 決算の総括」に示した表のとおり、歳入 313 億 5350 万 1 千円、歳出 297 億 1075 万 7 千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は 16 億 4274 万 4 千円、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 4302 万 1 千円を差引いた実質収支額は 13 億 9972 万 3 千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 1 億 9870 万 8 千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B) × 100
市 税	56 ^億 4010 ^万 2000	60 ^億 7464 ^万 9944	59 ^億 6647 ^万 9866	858 ^万 9976	9958 ^万 102	98.2
地方譲与税	2 ^億 3884 ^万 8000	2 ^億 3587 ^万 6000	2 ^億 3587 ^万 6000	0	0	100.0
利子割交付金	400 ^万 0000	209 ^万 9000	209 ^万 9000	0	0	100.0
配当割交付金	1200 ^万 0000	1691 ^万 6000	1691 ^万 6000	0	0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	800 ^万 0000	1448 ^万 2000	1448 ^万 2000	0	0	100.0
法人事業税 交付金	7400 ^万 0000	8898 ^万 1000	8898 ^万 1000	0	0	100.0
地方消費税交付 金	11 ^億 0000 ^万 0000	11 ^億 7922 ^万 4000	11 ^億 7922 ^万 4000	0	0	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	3500 ^万 0000	3987 ^万 250	3987 ^万 250	0	0	100.0
環境性能割交付 金	1800 ^万 0000	1655 ^万 6587	1655 ^万 6587	0	0	100.0
地方特例交付金	3516 ^万 1000	4688 ^万 3000	4688 ^万 3000	0	0	100.0
地方交付税	67 ^億 2000 ^万 0000	71 ^億 5040 ^万 5000	71 ^億 5040 ^万 5000	0	0	100.0
交通安全対策 特別交付金 分担金及び負担 金	900 ^万 0000	763 ^万 9000	763 ^万 9000	0	0	100.0
使用料及び手数料	1 ^億 1041 ^万 8000	9687 ^万 9800	9229 ^万 5665	36 ^万 700	422 ^万 3435	95.3
国庫支出金	4 ^億 2083 ^万 0000	4 ^億 4528 ^万 3100	4 ^億 1185 ^万 4442	0	3342 ^万 8658	92.5
国庫支出金	65 ^億 3643 ^万 1000	62 ^億 1831 ^万 2232	61 ^億 2947 ^万 5232	0	8883 ^万 7000	98.6
県支出金	43 ^億 2770 ^万 0000	31 ^億 3431 ^万 4832	31 ^億 1936 ^万 9832	0	1494 ^万 5000	99.5
財産収入	4560 ^万 4000	5090 ^万 7653	5090 ^万 7653	0	0	100.0
寄附金	2 ^億 490 ^万 1000	1 ^億 8506 ^万 785	1 ^億 8506 ^万 785	0	0	100.0
繰入金	7 ^億 7243 ^万 3000	7 ^億 6422 ^万 918	7 ^億 6422 ^万 918	0	0	100.0
繰越金	26 ^億 965 ^万 3000	26 ^億 965 ^万 3673	26 ^億 965 ^万 3673	0	0	100.0
諸収入	11 ^億 1493 ^万 6000	10 ^億 1989 ^万 4265	9 ^億 7831 ^万 9182	0	4157 ^万 5083	95.9
市 債	25 ^億 2830 ^万 0000	22 ^億 4693 ^万 2000	22 ^億 4693 ^万 2000	0	0	100.0
計	325 ^億 6531 ^万 7000	316 ^億 4504 ^万 1039	313 ^億 5350 ^万 1085	895 ^万 676	2 ^億 8258 ^万 9278	99.1
令和3年度	375 ^億 1595 ^万 6000	341 ^億 2690 ^万 5102	334 ^億 9693 ^万 7653	2100 ^万 5834	6 ^億 896 ^万 1615	98.2
増減額	△ 49 ^億 5063 ^万 9000	△ 24 ^億 8186 ^万 4063	△ 21 ^億 4343 ^万 6568	△ 1205 ^万 5158	△ 3 ^億 2637 ^万 2337	0.9

収入済額は313億5350万1千円で、予算現額325億6531万7千円に対し12億1181万6千円下回り、調定額316億4504万1千円に対する収入率は99.1%となっている。不納欠損額は895万1千円で、対調定比0.03%、収入未済額は2億8258万9千円で、対調定比0.9%となっている。

1 款 市税

市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
市 民 税	22 ^億 5200 ^万 0000	24 ^億 681 ^万 790	23 ^億 7566 ^万 6496	175 ^万 6943	2938 ^万 7351	98.7
個 人	18 ^億 4000 ^万 0000	19 ^億 9079 ^万 3390	19 ^億 6108 ^万 396	126 ^万 6943	2844 ^万 6051	98.5
法 人	4 ^億 1200 ^万 0000	4 ^億 1601 ^万 7400	4 ^億 1458 ^万 6100	49 ^万 0000	94 ^万 1300	99.7
固 定 資 産 税	27 ^億 7190 ^万 0000	30 ^億 1479 ^万 4538	29 ^億 4317 ^万 6625	612 ^万 3000	6549 ^万 4913	97.6
固 定 資 産 税	27 ^億 6800 ^万 0000	30 ^億 1085 ^万 9538	29 ^億 3924 ^万 1625	612 ^万 3000	6549 ^万 4913	97.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	390 ^万 0000	393 ^万 5000	393 ^万 5000	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	2 ^億 1320 ^万 0000	2 ^億 2105 ^万 733	2 ^億 1564 ^万 2862	71 ^万 33	469 ^万 7838	97.6
環 境 性 能 割	1740 ^万 0000	1147 ^万 4700	1147 ^万 4700	0	0	100.0
種 別 割	1 ^億 9580 ^万 0000	2 ^億 957 ^万 6033	2 ^億 416 ^万 8162	71 ^万 33	469 ^万 7838	97.4
市 た ば こ 税	3 ^億 8300 ^万 1000	4 ^億 1160 ^万 83	4 ^億 1160 ^万 83	0	0	100.0
入 湯 税	2000 ^万 1000	2039 ^万 3800	2039 ^万 3800	0	0	100.0
合 計	56 ^億 4010 ^万 2000	60 ^億 7464 ^万 9944	59 ^億 6647 ^万 9866	858 ^万 9976	9958 ^万 102	98.2
令 和 3 年 度	53 ^億 7260 ^万 2000	58 ^億 7956 ^万 3089	57 ^億 6446 ^万 3739	2057 ^万 1736	9452 ^万 7614	98.0
増 減 額	2 ^億 6750 ^万 0000	1 ^億 9508 ^万 6855	2 ^億 201 ^万 6127	△1198 ^万 1760	505 ^万 2488	0.2

収入済額は59億6648万円で、予算現額56億4010万2千円に対し3億2637万8千円(5.8%)上回っている。調定額60億7465万円に対する収納率は98.2%である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

項目	年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	令和2年 度収納率
	年度		(A)	収納率	(B)	収納率			
市 民 税			23 ^億 7566 ^万 6496	98.7	23 ^億 4658 ^万 6417	98.5	2908 ^万 79	1.2	97.1
個 人			19 ^億 6108 ^万 396	98.5	19 ^億 736 ^万 1117	98.3	5371 ^万 9279	2.8	98.1
法 人			4 ^億 1458 ^万 6100	99.7	4 ^億 3922 ^万 5300	99.7	△2463 ^万 9200	△5.6	92.7
固 定 資 産 税			29 ^億 4317 ^万 6625	97.6	27 ^億 8373 ^万 1703	97.4	1 ^億 5944 ^万 4922	5.7	95.4
固 定 資 産 税			29 ^億 3924 ^万 1625	97.6	27 ^億 7953 ^万 3903	97.4	1 ^億 5970 ^万 7722	5.7	95.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金			393 ^万 5000	100.0	419 ^万 7800	100.0	△26 ^万 2800	△6.3	100.0
軽 自 動 車 税			2 ^億 1564 ^万 2862	97.6	2 ^億 966 ^万 9700	97.4	597 ^万 3162	2.8	97.3
環 境 性 能 割			1147 ^万 4700	100.0	899 ^万 6200	100.0	247 ^万 8500	27.6	100.0
種 別 割			2 ^億 416 ^万 8162	97.4	2 ^億 67 ^万 3500	97.3	349 ^万 4662	1.7	97.2
市 た ば こ 税			4 ^億 1160 ^万 83	100.0	4 ^億 892 ^万 5219	100.0	267 ^万 4864	0.7	100.0
入 湯 税			2039 ^万 3800	100.0	1555 ^万 700	98.5	484 ^万 3100	31.1	98.3
合 計			59 ^億 6647 ^万 9866	98.2	57 ^億 6446 ^万 3739	98.0	2 ^億 201 ^万 6127	3.5	96.5

収入済額は前年度に比べ、2億201万6千円(3.5%)増加している。これは法人市民税が2463万9千円減少したものの、固定資産税で1億5944万5千円(5.7%)、個人市民税が5371万9千円(2.8%)増加したことが主因となっている。市税収納率は98.2%で、前年度に比べ0.2%上昇している。

収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

税項目節別		年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B) ×100
市民税			2938 ^万 7351	2569 ^万 643	369 ^万 6708	14.4
個人	現年課税分		1070 ^万 2661	787 ^万 5737	282 ^万 6924	35.9
	滞納繰越分		1774 ^万 3390	1719 ^万 2606	55 ^万 784	3.2
法人	現年課税分		44 ^万 1300	△32 ^万 9100	77 ^万 400	著減
	滞納繰越分		50 ^万 0000	95 ^万 1400	△45 ^万 1400	△47.4
固定資産税			6549 ^万 4913	6410 ^万 5338	138 ^万 9575	2.2
固定資産税	現年課税分		1936 ^万 4250	1412 ^万 1696	524 ^万 2554	37.1
	滞納繰越分		4613 ^万 663	4998 ^万 3642	△385 ^万 2979	△7.7
軽自動車税			469 ^万 7838	473 ^万 1633	△3 ^万 3795	△0.7
環境性能割	現年課税分		0	0	0	-
種別割	現年課税分		189 ^万 8538	173 ^万 6100	16 ^万 2438	9.4
	滞納繰越分		279 ^万 9300	299 ^万 5533	△19 ^万 6233	△6.6
入湯税			0	0	0	-
入湯税	現年課税分		0	0	0	-
	滞納繰越分		0	0	0	-
市税収入未済額合計			9958 ^万 102	9452 ^万 7614	505 ^万 2488	5.3

収入未済額9958万円は、前年度に比べ505万2千円(5.3%)増加している。収入未済額の主なものは、市民税2938万7千円、固定資産税6549万5千円である。

不納欠損処分の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分の前年度比較表

(単位：円)

税項目別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減額(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	274	126 ^万 6943	321	828 ^万 1328	△47	△701 ^万 4385
市民税(法人)	10	49 ^万 0000	11	74 ^万 6600	△1	△25 ^万 6600
固定資産税	728	612 ^万 3000	872	1043 ^万 8462	△144	△431 ^万 5462
軽自動車税 (種別割)	85	71 ^万 33	123	86 ^万 6946	△38	△15 ^万 6913
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	2	23 ^万 8400	△2	△23 ^万 8400
不納欠損合計	1097	858 ^万 9976	1329	2057 ^万 1736	△232	△1198 ^万 1760

不納欠損額 859 万円は、前年度に比べ 1198 万 2 千円 (58.2%) 減少している。内訳は、執行停止期間満了による納税義務の消滅 404 万 2 千円 (532 件)、執行停止した後直ちに納税義務の消滅 233 万 7 千円 (142 件)、時効消滅 221 万 1 千円 (423 件) である。

2 款 地方譲与税

地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	収納率 (C) / (B) × 100
地方揮発油譲与税	5200 ^万 0000	5234 ^万 7000	5234 ^万 7000	0	0	100.0
自動車重量譲与税	1 ^億 6000 ^万 0000	1 ^億 5668 ^万 1000	1 ^億 5668 ^万 1000	0	0	100.0
森林環境譲与税	2684 ^万 8000	2684 ^万 8000	2684 ^万 8000	0	0	100.0
合 計	2 ^億 3884 ^万 8000	2 ^億 3587 ^万 6000	2 ^億 3587 ^万 6000	0	0	100.0
令和 3 年度	1 ^億 5800 ^万 0000	2 ^億 3155 ^万 3000	2 ^億 3155 ^万 3000	0	0	100.0
増 減 額	8084 ^万 8000	432 ^万 3000	432 ^万 3000	0	0	0.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入済額の 42% が市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与される。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1000 分の 407 に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与される。

森林環境譲与税 (平成 31 年 3 月に創設) は私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分し譲与される。

収入済額は 2 億 3587 万 6 千円で、予算現額 2 億 3884 万 8 千円に対し 297 万 2 千円 (1.2%) 下回っている。前年度に比べ 432 万 3 千円 (1.9%) 増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	収納率 (C) / (B) × 100
利子割交付金	400 ^万 0000	209 ^万 9000	209 ^万 9000	0	0	100.0
令和 3 年度	500 ^万 0000	410 ^万 4000	410 ^万 4000	0	0	100.0
増 減 額	△ 100 ^万 0000	△ 200 ^万 5000	△ 200 ^万 5000	0	0	0.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額の 99% の 5 分の 3 に相当する額を、個人県民税の納付割合により按分し市町村に交付される。

収入済額は 209 万 9 千円で、予算現額 400 万円に対し 190 万 1 千円 (47.5%) 下回っている。前年度に比べ 200 万 5 千円 (48.9%) 減少している。

4 款 配当割交付金

配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
配当割交付金	1200 ^万 0000	1691 ^万 6000	1691 ^万 6000	0	0	100.0
令和3年度	1200 ^万 0000	2119 ^万 3000	2119 ^万 3000	0	0	100.0
増減額	0	△ 427 ^万 7000	△ 427 ^万 7000	0	0	0.0

配当割交付金は、配当支払者が特別徴収して県に納入した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合により按分し、市町村に交付される。

収入済額は1691万6千円で、予算現額1200万円に対し491万6千円(41.0%)上回っている。前年度に比べ427万円7千円(20.2%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
株式等譲渡 所得割交付金	800 ^万 0000	1448 ^万 2000	1448 ^万 2000	0	0	100.0
令和3年度	800 ^万 0000	2162 ^万 7000	2162 ^万 7000	0	0	100.0
増減額	0	△ 714 ^万 5000	△ 714 ^万 5000	0	0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式譲渡所得等に課税される株式譲渡所得割について、県に納入された株式等譲渡所得割の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合により按分し、市町村に交付される。

収入済額は1448万2千円で、予算現額800万円に対し648万2千円(81.0%)上回っている。前年度に比べ714万5千円(33.0%)減少している。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
法人事業税交付金	7400 ^万 0000	8898 ^万 1000	8898 ^万 1000	0	0	100.0
令和3年度	6100 ^万 0000	8495 ^万 3000	8495 ^万 3000	0	0	100.0
増減額	1300 ^万 0000	402 ^万 8000	402 ^万 8000	0	0	0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、従業員数で按分して市町村に交付される。

収入済額は8898万1千円で予算現額7400万円に対し1498万1千円(20.2%)上回っている。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
地方消費税 交付金	11 ^億 0000 ^万 0000	11 ^億 7922 ^万 4000	11 ^億 7922 ^万 4000	0	0	100.0
令和3年度	10 ^億 1700 ^万 0000	11 ^億 3655 ^万 8000	11 ^億 3655 ^万 8000	0	0	100.0
増減額	8300 ^万 0000	4266 ^万 6000	4266 ^万 6000	0	0	0.0

地方消費税交付金は、販売サービスの提供等に対して課税される消費税から算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を按分し市町村に交付される。このうち平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げ分に相当する額については、社会保障財源として全額人口により按分され、引き上げ分以外に相当する額については、人口及び従業者数で按分される。

収入済額は11億7922万4千円で予算現額11億円に対し7922万4千円(7.2%)上回っている。前年度に比べ4266万6千円(3.8%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
ゴルフ場 利用税交付金	3500 ^万 0000	3987 ^万 250	3987 ^万 250	0	0	100.0
令和3年度	3500 ^万 0000	3861 ^万 7600	3861 ^万 7600	0	0	100.0
増減額	0	125 ^万 2650	125 ^万 2650	0	0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付される。

収入済額は3987万円で、予算現額3500万円に対し487万円(13.9%)上回っている。前年度に比べ125万3千円(3.2%)増加している。

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
環境性能割交付金	1800 ^万 0000	1655 ^万 6587	1655 ^万 6587	0	0	100.0
令和3年度	1800 ^万 0000	1332 ^万 6000	1332 ^万 6000	0	0	100.0
増減額	0	323 ^万 587	323 ^万 587	0	0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付される。

収入済額は1655万7千円で、これには令和元年に廃止となった自動車取得税交付金419千円が含まれる。予算現額1800万円に対し144万3千円(8.0%)下回っている。前年度に比べ323万1千円(24.2%)増加している。

10款 地方特例交付金

地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
地方特例交付金	3500 ^万 0000	4672 ^万 1000	4672 ^万 1000	0	0	100.0
地方税減収補填 特別交付金	16 ^万 1000	16 ^万 2000	16 ^万 2000	0	0	100.0
合計	3516 ^万 1000	4688 ^万 3000	4688 ^万 3000	0	0	100.0
令和3年度	1 ^億 4066 ^万 0000	1 ^億 4225 ^万 0000	1 ^億 4225 ^万 0000	0	0	100.0
増減額	△1 ^億 549 ^万 9000	△9536 ^万 7000	△9536 ^万 7000	0	0	0.0

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため国から交付されるものであり、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するために交付される。

地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策による地方税の減収を補填するために交付されたものである。

収入済額は4688万3千円で、予算現額3516万1千円に対し1172万2千円(33.3%)上回っている。前年度に比べ9536万7千円(67.0%)減少している。

11款 地方交付税

地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
地方交付税	67 ^億 2000 ^万 0000	71 ^億 5040 ^万 5000	71 ^億 5040 ^万 5000	0	0	100.0
令和3年度	72 ^億 3581 ^万 8000	75 ^億 3838 ^万 7000	75 ^億 3838 ^万 7000	0	0	100.0
増減額	△5 ^億 1581 ^万 8000	△3 ^億 8798 ^万 2000	△3 ^億 8798 ^万 2000	0	0	0.0

地方交付税は、地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持するために、国税の一定割合を市町村の財政力に応じて再配分するものであり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は71億5040万5千円で、予算現額67億2000万円に対し4億3040万5千円(6.4%)上回っている。前年度に比べ3億8798万2千円(5.1%)減少している。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
交通安全対策 特別交付金	900 ^万 0000	763 ^万 9000	763 ^万 9000	0	0	100.0
令和3年度	1000 ^万 0000	893 ^万 5000	893 ^万 5000	0	0	100.0
増減額	△ 100 ^万 0000	△ 129 ^万 6000	△ 129 ^万 6000	0	0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法規定により納付される交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるために国から交付される。

収入済額は763万9千円で、予算現額900万円に対し136万1千円(15.1%)下回っている。前年度に比べ129万6千円(14.5%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
分担金	3659 ^万 3000	2582 ^万 6399	2582 ^万 6399	0	0	100.0
負担金	7382 ^万 5000	7105 ^万 3401	6646 ^万 9266	36 ^万 700	422 ^万 3435	93.5
合計	1 ^億 1041 ^万 8000	9687 ^万 9800	9229 ^万 5665	36 ^万 700	422 ^万 3435	95.3
令和3年度	1 ^億 2682 ^万 6000	1 ^億 373 ^万 9410	9858 ^万 9020	0	515 ^万 390	95.0
増減額	△ 1640 ^万 8000	△ 685 ^万 9610	△ 629 ^万 3355	36 ^万 700	△ 92 ^万 6955	0.3

収入済額は9229万6千円で、予算現額1億1041万8千円に対し1812万2千円(16.4%)下回っている。調定額9688万円に対し458万4千円(4.7%)下回っている。

収入未済額は422万3千円で、主なものは、児童福祉費負担金(保育料滞納繰越分)392万6千円である。

分担金及び負担金(不納欠損額・収入未済額・繰越明許費)

(単位：円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	
			うち繰越明許費
分担金	0	0	0
負担金	36 ^万 700	422 ^万 3435	0
児童福祉費負担金	36 ^万 700	417 ^万 4405	0
保育料現年分	0	24 ^万 8480	0
保育料滞納繰越分	36 ^万 700	392 ^万 5925	0
保健衛生費負担金	0	4 ^万 9030	0
未熟児養育医療費負担金	0	4 ^万 9030	0
合 計	36 ^万 700	422 ^万 3435	0

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金（収入済額の前年度比較表）

（単位：円・％）

年度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
項・目		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B) ×100
分 担 金	農林業費分担金	1101 ^万 9462	868 ^万 9209	233 ^万 253	26.8
	土木費分担金	845 ^万 5300	1040 ^万 5500	△ 195 ^万 200	△ 18.7
	災害復旧費分担金	635 ^万 1637	158 ^万 9302	476 ^万 2335	299.6
	計	2582 ^万 6399	2068 ^万 4011	514 ^万 2388	24.9
負 担 金	民生費負担金	5306 ^万 4588	6289 ^万 4518	△ 982 ^万 9930	△ 15.6
	衛生費負担金	1184 ^万 9418	1342 ^万 7631	△ 157 ^万 8213	△ 11.8
	教育費負担金	155 ^万 5260	158 ^万 2860	△ 2 ^万 7600	△ 1.7
	計	6646 ^万 9266	7790 ^万 5009	△ 1143 ^万 5743	△ 14.7
合 計		9229 ^万 5665	9858 ^万 9020	△ 629 ^万 3355	△ 6.4

収入済額は前年度に比べ1143万6千円(14.7%)減少している。これは民生費負担金が983万円(15.6%)減少したことが主因である。

収入済額の主なものは、民生費負担金5306万5千円(保育料3667万9千円等)、衛生費負担金1184万9千円(南部地区小児時間外診療事業負担金756万9千円等)である。

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(C)/(B) ×100
使用料	2 ^億 3384 ^万 5000	2 ^億 6028 ^万 150	2 ^億 2685 ^万 6988	0	3342 ^万 3162	87.2
手数料	1 ^億 8698 ^万 5000	1 ^億 8500 ^万 2950	1 ^億 8499 ^万 7454	0	5496	100.0
合 計	4 ^億 2083 ^万 0000	4 ^億 4528 ^万 3100	4 ^億 1185 ^万 4442	0	3342 ^万 8658	92.5
令和3年度	4 ^億 924 ^万 8000	4 ^億 5381 ^万 3269	4 ^億 1973 ^万 3473	26 ^万 5698	3381 ^万 4098	92.5
増減額	1158 ^万 2000	△ 853 ^万 169	△ 787 ^万 9031	△ 26 ^万 5698	△ 38 ^万 5440	0.0

収入済額は4億1185万4千円で、予算現額4億2083万円に対し897万6千円(2.1%)下回っている。調定額4億4528万3千円に対し3342万9千円(7.5%)下回っている。

使用料及び手数料（不納欠損額・収入未済額）

（単位：円）

区 分	不納欠損額	収入未済額
使用料	0	3342 ^万 3162
土木使用料	0	3342 ^万 3162
住宅使用料	0	3240 ^万 5810
住宅駐車場使用料	0	101 ^万 7352
手数料	0	5496
衛生手数料	0	5496
衛生手数料	0	5496
合 計	0	3342 ^万 8658

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料（収入済額の前年度比較表）

（単位：円・％）

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
使 用 料	2 ^億 2685 ^万 6988	2 ^億 3095 ^万 3658	△ 409 ^万 6670	△ 1.8
手 数 料	1 ^億 8499 ^万 7454	1 ^億 8877 ^万 9815	△ 378 ^万 2361	△ 2.0
合 計	4 ^億 1185 ^万 4442	4 ^億 1973 ^万 3473	△ 787 ^万 9031	△ 1.9

収入済額は前年度に比べ787万9千円(1.9%)減少している。これは住宅使用料が972万8千円、ごみ袋売却手数料が338万7千円減少したことが主因である。

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億5802万6千円、衛生手数料のごみ袋売却手数料1億2524万2千円である。

15款 国庫支出金

国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
国庫負担金	33億8965万4000	33億3089万4770	33億3089万4770	0	0	100.0
国庫補助金	31億2055万4000	28億6146万484	27億7262万3484	0	8883万7000	96.9
国庫委託金	2622万3000	2595万6978	2595万6978	0	0	100.0
合計	65億3643万1000	62億1831万2232	61億2947万5232	0	8883万7000	98.6
令和3年度	77億9226万2000	64億8208万1582	60億9914万3208	0	3億8293万8374	94.1
増減額	△12億5583万1000	△2億6376万9350	3033万2024	0	△2億9410万1374	4.5

収入済額は61億2947万5千円で、予算現額65億3643万1千円に対し4億695万6千円(6.2%)下回っている。調定額62億1831万2千円に対し8883万7千円(1.4%)下回っている。

収入未済額8883万7千円の全額が翌年度へ繰越されている。

国庫支出金 (収入未済額・繰越明許費の内訳)

(単位：円)

区 分	収入未済額	
		うち繰越明許費
国庫負担金	0	0
国庫補助金	8883万7000	8299万4000
土木費国庫補助金	8883万7000	8299万4000
道路橋梁整備費補助金	7438万7000	7438万7000
社会資本整備総合交付金	6014万1000	6014万1000
道路メンテナンス事業補助金	1424万6000	1424万6000
河川費補助金	1445万0000	860万7000
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金	1445万0000	860万7000
国庫委託金	0	0
合計	8883万7000	8299万4000

収入済額は前年度に比べ3033万2千円(0.5%)増加している。増減の大きなものとしては、増加分では教育費国庫補助金が8億5598万円の増、総務費国庫補助金が1億4325万6千円の増、減少分では民生費国庫補助金が8億7773万2千円の減、災害復旧費国庫補助金2億1977万6千円が皆減となっている。

国庫負担金の収入済額の主なものは、教育・保育給付費負担金11億3154万7千円、児童手当交付金5億5565万円、障がい者自立支援給付費負担金7億1899万5千円等である。

国庫補助金の収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(体育施設整備事業)9億4228万2千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億911万3

千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 160 万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 2 億 771 万 3 千円等である。

国庫委託金の収入済額の主なものは、水門・樋管操作委託金 1481 万円、国民年金事務委託金 1060 万 7 千円等である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金 (収入済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年 度		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
項 目		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C)/(B) × 100
国庫負担金	民生費国庫負担金	30 ^億 6412 ^万 1809	29 ^億 5821 ^万 6097	1 ^億 590 ^万 5712	3.6
	衛生費国庫負担金	1 ^億 5979 ^万 553	1 ^億 8336 ^万 6887	△ 2357 ^万 6334	△ 12.9
	災害復旧費国庫負担金	1 ^億 698 ^万 2408	5263 ^万 6772	5434 ^万 5636	103.2
	計	33 ^億 3089 ^万 4770	31 ^億 9421 ^万 9756	1 ^億 3667 ^万 5014	4.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	6 ^億 4208 ^万 2500	4 ^億 9882 ^万 6174	1 ^億 4325 ^万 6326	28.7
	民生費国庫補助金	5 ^億 4796 ^万 1609	14 ^億 2569 ^万 4077	△ 8 ^億 7773 ^万 2468	△ 61.6
	衛生費国庫補助金	9504 ^万 1000	1 ^億 8141 ^万 5000	△ 8637 ^万 4000	△ 47.6
	商工費国庫補助金	85 ^万 2085	316 ^万 6100	△ 231 ^万 4015	△ 73.1
	土木費国庫補助金	5 ^億 483 ^万 7290	4 ^億 1924 ^万 1010	8559 ^万 6280	20.4
	教育費国庫補助金	9 ^億 8184 ^万 9000	1 ^億 2586 ^万 9000	8 ^億 5598 ^万 0000	著増
	災害復旧費国庫補助金	0	2 ^億 1977 ^万 6000	△ 2 ^億 1977 ^万 6000	皆減
	計	27 ^億 7262 ^万 3484	28 ^億 7398 ^万 7361	△ 1 ^億 136 ^万 3877	△ 3.5
国庫委託金	総務費委託金	25 ^万 7000	28 ^万 0000	△ 2 ^万 3000	△ 8.2
	民生費委託金	1088 ^万 9600	1163 ^万 3520	△ 74 ^万 3920	△ 6.4
	土木費委託金	1481 ^万 378	1902 ^万 2571	△ 421 ^万 2193	△ 22.1
	計	2595 ^万 6978	3093 ^万 6091	△ 497 ^万 9113	△ 16.1
合 計		61 ^億 2947 ^万 5232	60 ^億 9914 ^万 3208	3033 ^万 2024	0.5

16款 県支出金

県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
県負担金	15 ^億 1903 ^万 6000	15 ^億 1432 ^万 2329	15 ^億 1094 ^万 7329	0	337 ^万 5000	99.8
県補助金	26 ^億 8539 ^万 8000	14 ^億 9850 ^万 9794	14 ^億 8693 ^万 9794	0	1157 ^万 0000	99.2
県委託金	1 ^億 2326 ^万 6000	1 ^億 2148 ^万 2709	1 ^億 2148 ^万 2709	0	0	100.0
合計	43 ^億 2770 ^万 0000	31 ^億 3431 ^万 4832	31 ^億 1936 ^万 9832	0	1494 ^万 5000	99.5
令和3年度	50 ^億 9318 ^万 6000	36 ^億 6207 ^万 9165	36 ^億 1515 ^万 5165	0	4692 ^万 4000	98.7
増減額	△ 7 ^億 6548 ^万 6000	△ 5 ^億 2776 ^万 4333	△ 4 ^億 9578 ^万 5333	0	△ 3197 ^万 9000	0.8

収入済額は31億1937万円で、予算現額43億2770万円に対し12億833万円(27.9%)下回っている。調定額31億3431万5千円に対し、1494万5千円(0.5%)下回っている。

収入未済額1494万5千円の内、1008万6千円は翌年度へ繰越されている。

県支出金 (収入未済額・繰越明許費の内訳)

(単位：円)

区 分	収入未済額	
		うち繰越明許費
県負担金	337 ^万 5000	320 ^万 0000
土木費県負担金	337 ^万 5000	320 ^万 0000
河川費負担金	337 ^万 5000	320 ^万 0000
急傾斜地崩壊防止事業費負担金	337 ^万 5000	320 ^万 0000
県補助金	1157 ^万 0000	688 ^万 6000
土木費県補助金	1157 ^万 0000	688 ^万 6000
河川費補助金	1157 ^万 0000	688 ^万 6000
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	1157 ^万 0000	688 ^万 6000
合計	1494 ^万 5000	1008 ^万 6000

収入済額は前年度に比べ4億9578万5千円(13.7%)減少している。

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金で、保険基盤安定負担金(国保分)2億3169万8千円、障がい者自立支援給付費負担金3億5949万8千円、保険基盤安定負担金(後期高齢分)1億3349万8千円、教育・保育給付費負担金5億4208万7千円、児童手当負担金1億2177万3千円である。

県補助金の収入済額の主なものは、農林業費県補助金で、多面的機能支払交付金1億3265万7千円、さが園芸生産888億円推進事業費補助金1億716万6千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金1億1505万9千円、災害復旧費県補助金で、農業用施設災害復旧事業補助金5億5704万8千円である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

県支出金 (収入済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B) ×100
県負担金	民生費県負担金	14 ^億 9795 ^万 7172	18 ^億 3227 ^万 1669	△ 3 ^億 3431 ^万 4497	△ 18.2
	衛生費県負担金	87 ^万 8607	139 ^万 5062	△ 51 ^万 6455	△ 37.0
	土木費県負担金	1211 ^万 1550	2031 ^万 750	△ 819 ^万 9200	△ 40.4
	計	15 ^億 1094 ^万 7329	18 ^億 5397 ^万 7481	△ 3 ^億 4303 ^万 152	△ 18.5
県補助金	総務費県補助金	97 ^万 9000	129 ^万 7000	△ 31 ^万 8000	△ 24.5
	民生費県補助金	1 ^億 9368 ^万 9269	2 ^億 2966 ^万 2536	△ 3597 ^万 3267	△ 15.7
	衛生費県補助金	3341 ^万 6000	2501 ^万 9000	839 ^万 7000	33.6
	農林業費県補助金	5 ^億 847 ^万 1932	6 ^億 5681 ^万 9736	△ 1 ^億 4834 ^万 7804	△ 22.6
	商工費県補助金	4673 ^万 350	3315 ^万 0000	1358 ^万 350	41.0
	土木費県補助金	2107 ^万 0000	731 ^万 9000	1375 ^万 1000	187.9
	教育費県補助金	1312 ^万 8000	2 ^億 120 ^万 7335	△ 1 ^億 8807 ^万 9335	著減
	災害復旧費県補助金	6 ^億 6945 ^万 5243	4 ^億 9931 ^万 643	1 ^億 7014 ^万 4600	34.1
	計	14 ^億 8693 ^万 9794	16 ^億 5378 ^万 5250	△ 1 ^億 6684 ^万 5456	△ 10.1
県委託金	総務費委託金	1 ^億 1862 ^万 8895	1 ^億 481 ^万 6021	1381 ^万 2874	13.2
	民生費委託金	30 ^万 4820	26 ^万 6000	3 ^万 8820	14.6
	土木費委託金	208 ^万 6000	199 ^万 4000	9 ^万 2000	4.6
	教育費委託金	46 ^万 2994	31 ^万 6413	14 ^万 6581	46.3
	計	1 ^億 2148 ^万 2709	1 ^億 739 ^万 2434	1409 ^万 275	13.1
合 計		31 ^億 1936 ^万 9832	36 ^億 1515 ^万 5165	△ 4 ^億 9578 ^万 5333	△ 13.7

17款 財産収入

財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
財産運用収入	4264 ^万 2000	4440 ^万 8633	4440 ^万 8633	0	0	100.0
財産売払収入	296 ^万 2000	649 ^万 9020	649 ^万 9020	0	0	100.0
合 計	4560 ^万 4000	5090 ^万 7653	5090 ^万 7653	0	0	100.0
令和3年度	1 ^億 3682 ^万 9000	1 ^億 3031 ^万 8995	1 ^億 3031 ^万 8995	0	0	100.0
増 減 額	△ 9122 ^万 5000	△ 7941 ^万 1342	△ 7941 ^万 1342	0	0	0.0

収入済額は5090万8千円で、予算現額4560万4千円に対し530万4千円(11.6%)上回っている。調定額5090万8千円に対し全額が収入済となっている。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

財産収入 (収入済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年 度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
項 目	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B) ×100
財産運用収入	4440 ^万 8633	3748 ^万 6694	692 ^万 1939	18.5
財産貸付収入	1564 ^万 9246	1512 ^万 6410	52 ^万 2836	3.5
利子及び配当金	2875 ^万 9387	2236 ^万 284	639 ^万 9103	28.6
財産売払収入	649 ^万 9020	9283 ^万 2301	△ 8633 ^万 3281	著減
不動産売払収入	648 ^万 9330	9213 ^万 301	△ 8564 ^万 971	著減
物品売払収入	9690	70 ^万 2000	△ 69 ^万 2310	著減
合 計	5090 ^万 7653	1 ^億 3031 ^万 8995	△ 7941 ^万 1342	△ 60.9

収入済額は前年度に比べ7941万1千円(60.9%)減少している。これは主に不動産売払収入が8633万3千円(著減)減少したことによるものである。

18款 寄附金

寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(C)/(B) ×100
寄 附 金	2 ^億 490 ^万 1000	1 ^億 8506 ^万 785	1 ^億 8506 ^万 785	0	0	100.0
令和3年度	2 ^億 2348 ^万 9000	2 ^億 1941 ^万 1710	2 ^億 1941 ^万 1710	0	0	100.0
増 減 額	△ 1858 ^万 8000	△ 3435 ^万 925	△ 3435 ^万 925	0	0	0.0

収入済額は1億8506万1千円で、予算現額2億490万1千円に対し1984万円(9.7%)下回り、前年度比3435万1千円(15.7%)減少している。主に指定寄附金が2198万5千円(75.8%)減少したことによるものである。

19款 繰入金

繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(C)/(B) ×100
特別会計繰入金	3 ^億 8983 ^万 3000	3 ^億 8974 ^万 7705	3 ^億 8974 ^万 7705	0	0	100.0
基金繰入金	3 ^億 8260 ^万 0000	3 ^億 7447 ^万 3213	3 ^億 7447 ^万 3213	0	0	100.0
合 計	7 ^億 7243 ^万 3000	7 ^億 6422 ^万 918	7 ^億 6422 ^万 918	0	0	100.0
令和3年度	21 ^億 8871 ^万 8000	21 ^億 8390 ^万 6221	21 ^億 8390 ^万 6221	0	0	100.0
増 減 額	△ 14 ^億 1628 ^万 5000	△ 14 ^億 1968 ^万 5303	△ 14 ^億 1968 ^万 5303	0	0	0.0

収入済額は7億6422万1千円で、予算現額7億7243万3千円に対し821万2千円(1.1%)下回り、前年度比14億1968万5千円(65.0%)減少している。

繰入金 (決算内訳及び前年度比較表)

(単位：円)

項・目		年 度		増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
特別 会計 繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	747 ^万 3539	1467 ^万 8076	△ 720 ^万 4537	△ 49.1
	後期高齢者医療特別会計繰入金	5 ^万 8000	4 ^万 3000	1 ^万 5000	34.9
	競輪事業特別会計繰入金	3 ^億 8000 ^万 0000	2 ^億 8000 ^万 0000	1 ^億 0000 ^万 0000	35.7
	給湯事業特別会計繰入金	102 ^万 3000	0	102 ^万 3000	皆増
	国道34号用地先行取得事業 特別会計繰入金	119 ^万 3166	0	119 ^万 3166	皆増
	下水道事業会計繰入金	0	8667 ^万 7000	△ 8667 ^万 7000	皆減
	計	3 ^億 8974 ^万 7705	3 ^億 8139 ^万 8076	834 ^万 9629	2.2
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	3000 ^万 0000	3 ^億 8424 ^万 0000	△ 3 ^億 5424 ^万 0000	著減
	減債基金繰入金	1894 ^万 9000	2277 ^万 9000	△ 383 ^万 0000	△ 16.8
	公共施設整備基金繰入金	0	5 ^億 6044 ^万 0000	△ 5 ^億 6044 ^万 0000	皆減
	過疎地域持続的発展 特別事業基金繰入金	5051 ^万 4536	1880 ^万 7245	3170 ^万 7291	168.6
	まちづくり応援基金繰入金	6850 ^万 4000	6 ^億 1482 ^万 4192	△ 5 ^億 4632 ^万 192	△ 88.9
	合併振興基金繰入金	9706 ^万 2700	3430 ^万 0000	6276 ^万 2700	183.0
	ふるさと創生基金繰入金	670 ^万 3100	437 ^万 8000	232 ^万 5100	53.1
	地域振興基金繰入金	972 ^万 6923	1173 ^万 1240	△ 200 ^万 4317	△ 17.1
	地域福祉基金繰入金	1670 ^万 3990	9752 ^万 1900	△ 8081 ^万 7910	△ 82.9
	衛生処理センター施設整備基金繰入金	1558 ^万 7170	2000 ^万 0000	△ 441 ^万 2830	△ 22.1
	ふるさと・水と土 保全基金繰入金	4 ^万 4000	0	4 ^万 4000	皆増
	焼米かん水施設 維持管理基金繰入金	359 ^万 8130	153 ^万 7758	206 ^万 372	134.0
	志久排水機場 維持管理基金繰入金	111 ^万 8664	808 ^万 8810	△ 697 ^万 146	△ 86.2
	スポーツ振興基金繰入金	110 ^万 2000	75 ^万 0000	35 ^万 2000	46.9
	災害復興基金繰入金	5383 ^万 6000	2311 ^万 0000	3072 ^万 6000	133.0
	観光振興基金繰入金	102 ^万 3000	0	102 ^万 3000	皆増
計	3 ^億 7447 ^万 3213	18 ^億 250 ^万 8145	△ 14 ^億 2803 ^万 4932	△ 79.2	
合 計	7 ^億 6422 ^万 918	21 ^億 8390 ^万 6221	△ 14 ^億 1968 ^万 5303	△ 65.0	

収入済額は前年度に比べ14億1968万5千円(65.0%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が3億5424万円、公共施設整備基金繰入金が5億6044万円、まちづくり応援基金繰入金が5億4632万円、それぞれ減少したことが主因である。

20款 繰越金

繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
繰越金	26 ^億 965 ^万 3000	26 ^億 965 ^万 3673	26 ^億 965 ^万 3673		0	100.0
令和3年度	8 ^億 6169 ^万 5000	8 ^億 6169 ^万 5689	8 ^億 6169 ^万 5689	0	0	100.0
増減額	17 ^億 4795 ^万 8000	17 ^億 4795 ^万 7984	17 ^億 4795 ^万 7984	0	0	0.0

繰越金26億965万4千円は、前年度に比べ17億4795万8千円(202.9%)増加している。

2 1 款 諸収入

諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
延滞金加算金	226 ^万 1000	208 ^万 9804	208 ^万 9804	0	0	100.0
貸付金元利収入	1 ^億 9439 ^万 2000	1 ^億 9598 ^万 3572	1 ^億 9541 ^万 3322	0	57 ^万 250	99.7
受託事業収入	5 ^億 8249 ^万 2000	3 ^億 3118 ^万 3760	3 ^億 3118 ^万 3760	0	0	100.0
雑入	3 ^億 3579 ^万 1000	4 ^億 9063 ^万 7129	4 ^億 4963 ^万 2296	0	4100 ^万 4833	91.6
合計	11 ^億 1493 ^万 6000	10 ^億 1989 ^万 4265	9 ^億 7831 ^万 9182	0	4157 ^万 5083	95.9
令和3年度	11 ^億 2827 ^万 5000	11 ^億 6024 ^万 4372	11 ^億 1446 ^万 8833	16 ^万 8400	4560 ^万 7139	96.1
増減額	△ 1333 ^万 9000	△ 1 ^億 4035 ^万 107	△ 1 ^億 3614 ^万 9651	△ 16 ^万 8400	△ 403 ^万 2056	△ 0.2

収入済額は9億7831万9千円で、予算現額11億1493万6千円に対し1億3661万7千円(12.3%)下回っている。調定額10億1989万4千円に比べ4157万5千円(4.1%)下回っている。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

諸収入 (収入済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
延滞金加算金	208 ^万 9804	320 ^万 3030	△ 111 ^万 3226	△ 34.8
貸付金元利収入	1 ^億 9541 ^万 3322	1 ^億 9373 ^万 5400	167 ^万 7922	0.9
受託事業収入	3 ^億 3118 ^万 3760	4 ^億 5091 ^万 897	△ 1 ^億 1972 ^万 7137	△ 26.6
雑入	4 ^億 4963 ^万 2296	4 ^億 6661 ^万 9506	△ 1698 ^万 7210	△ 3.6
合計	9 ^億 7831 ^万 9182	11 ^億 1446 ^万 8833	△ 1 ^億 3614 ^万 9651	△ 12.2

収入済額は前年度に比べ1億3615万円(12.2%)減少している。収入済額的主要なものは、貸付金元利収入では、中小企業融資資金貸付金元利収入(元金)1億8000万円、受託事業収入では、介護保険地域支援受託事業収入1億3022万7千円、新幹線関連事業受託事業収入1億6793万円である。

収入未済額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

諸収入 (収入未済額・繰越明許費の内訳) (単位：円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	
			繰越明許費
貸付金元利収入	0	57 ^万 250	0
災害援護資金貸付金元利収入 (過年度分)	0	57 ^万 250	0
雑 入	0	4100 ^万 4833	0
過年度収入	0	84 ^万 3500	0
施設入所者扶養義務者負担金等	0	77 ^万 6000	0
介護職員等就職支援補助金返還金	0	6 ^万 7500	0
雑入	0	4016 ^万 1333	0
庁舎利用団体電気・水道料負担金	0	5137	0
定住特区補助金返還金	0	40 ^万 0000	0
ふるさと納税業務委託に係る損害賠償金	0	3807 ^万 8803	0
広報武雄広告掲載料	0	1 ^万 1000	0
生活保護法第63条による返還金	0	49 ^万 2070	0
生活保護法第78条による返還金	0	24 ^万 2783	0
介護職員等就職支援補助金返還金	0	20 ^万 8100	0
児童扶養手当返納金	0	34 ^万 340	0
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	0	5 ^万 0000	0
放課後児童クラブ利用料	0	32 ^万 1500	0
保育士等就職支援補助金返還金	0	1 ^万 1600	0
合 計	0	4157 ^万 5083	0

2 2 款 市債

市債

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
市 債	25 ^億 2830 ^万 0000	22 ^億 4693 ^万 2000	22 ^億 4693 ^万 2000	0	0	100.0
令和3年度	54 ^億 8234 ^万 8000	37 ^億 4854 ^万 8000	37 ^億 4854 ^万 8000	0	0	100.0
増減額	△ 29 ^億 5404 ^万 8000	△ 15 ^億 161 ^万 6000	△ 15 ^億 161 ^万 6000	0	0	100.0

収入済額は22億4693万2千円で、予算現額25億2830万円に対し2億8136万8千円(11.1%)下回っている。

市債（収入済額の前年度比較表）

（単位：円・％）

年 度 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
総務債	8450万0000	3億6320万0000	△ 2億7870万0000	△ 76.7
衛生債	5430万0000	8480万0000	△ 3050万0000	△ 36.0
農林業債	3890万0000	2700万0000	1190万0000	44.1
土木債	6億5520万0000	4億2620万0000	2億2900万0000	53.7
消防債	3360万0000	2410万0000	950万0000	39.4
教育債	10億8820万0000	18億6930万0000	△ 7億8110万0000	△ 41.8
臨時財政対策債	2億 973万2000	7億5621万8000	△ 5億4648万6000	△ 72.3
災害復旧債	8250万0000	1億8040万0000	△ 9790万0000	△ 54.3
民生債	0	1733万0000	△ 1733万0000	皆減
合 計	22億4693万2000	37億4854万8000	△ 15億 161万6000	△ 40.1

収入済額は前年度に比べ15億161万6千円(40.1%)減少している。これは主に、教育債が7億8110万円、臨時財政対策債が5億4648万6千円、総務債が2億7870万円、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土木債では公共事業等債（都市再生整備計画事業）2億8050万円、教育債では公共施設等適正管理推進事業債（新球場建設事業）1億3940万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（新体育館建設事業）9億500万円、臨時財政対策債では臨時財政対策債2億973万2千円である。

歳入総額に占める市債の割合の推移

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 債 (A)	22億4693万2000	37億4854万8000	24億4675万1000	18億6036万5000
歳入総額 (B)	313億5350万1085	334億9693万7653	341億7960万4784	266億6153万1497
(A) / (B) ×100	7.2	11.2	7.2	7.0

当年度一般会計の歳入総額に占める市債の割合は7.2%で、前年度に比べ4.0%低下している。

令和4年度一般会計の市債の状況は、22億4693万2千円を借入れ、29億1641万6千円を償還し、当年度末現在高は286億4574万2千円である。（P7参照）

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
議会費	2 ^億 1510 ^万 2000	2 ^億 1262 ^万 2121	0	247 ^万 9879	98.8
総務費	34 ^億 8195 ^万 0000	33 ^億 3196 ^万 9823	691 ^万 2000	1 ^億 4306 ^万 8177	95.7
民生費	99 ^億 5291 ^万 4000	97 ^億 4989 ^万 1471	4651 ^万 8000	1 ^億 5650 ^万 4529	98.0
衛生費	20 ^億 5476 ^万 1000	19 ^億 4177 ^万 4628	7451 ^万 0000	3847 ^万 6372	94.5
労働費	3023 ^万 6000	1502 ^万 9618	0	1520 ^万 6382	49.7
農林業費	19 ^億 841 ^万 0000	10 ^億 6791 ^万 2623	3 ^億 1998 ^万 7000	5 ^億 2051 ^万 377	56.0
商工費	12 ^億 9168 ^万 7000	11 ^億 7268 ^万 8339	0	1 ^億 1899 ^万 8661	90.8
土木費	37 ^億 6275 ^万 6000	30 ^億 5198 ^万 113	5 ^億 4571 ^万 6000	1 ^億 6505 ^万 9887	81.1
消防費	8 ^億 2305 ^万 3000	7 ^億 8863 ^万 13	2840 ^万 1000	602 ^万 1987	95.8
教育費	44 ^億 1888 ^万 2000	41 ^億 8357 ^万 7173	1 ^億 7602 ^万 7000	5927 ^万 7827	94.7
災害復旧費	15 ^億 6161 ^万 0000	11 ^億 5791 ^万 8743	3 ^億 3526 ^万 8000	6842 ^万 3257	74.1
公債費	30 ^億 3676 ^万 3000	30 ^億 3676 ^万 2244	0	756	100.0
諸支出金	2000	0	0	2000	0.0
予備費	2719 ^万 1000	0	0	2719 ^万 1000	0.0
歳出合計	325 ^億 6531 ^万 7000	297 ^億 1075 ^万 6909	15 ^億 3333 ^万 9000	13 ^億 2122 ^万 1091	91.2
令和3年度	375 ^億 1595 ^万 6000	308 ^億 8728 ^万 3980	57 ^億 1991 ^万 1000	9 ^億 876 ^万 1020	82.3
増減額	△ 49 ^億 5063 ^万 9000	△ 11 ^億 7652 ^万 7071	△ 41 ^億 8657 ^万 2000	4 ^億 1246 ^万 71	8.9

支出済額は297億1075万7千円で、予算現額325億6531万7千円に対し91.2%の執行率で、翌年度繰越額15億3333万9千円、不用額13億2122万1千円（予算現額に対して4.1%）となっている。

また、支出済額は前年度に比べ11億7652万7千円(3.8%)減少し、不用額は4億1246万円(45.4%)増加している。

1款 議会費

議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
議会費	2 ^億 1510 ^万 2000	2 ^億 1262 ^万 2121	0	247 ^万 9879	98.8
令和3年度	2 ^億 2283 ^万 9000	2 ^億 2030 ^万 5726	0	253 ^万 3274	98.9
増減額	△ 773 ^万 7000	△ 768 ^万 3605	0	△ 5 ^万 3395	△ 0.1

支出済額は2億1262万2千円で、予算現額2億1510万2千円に対し98.8%の執行率となっており、不用額は248万円(1.2%)である。

支出済額は前年度に比べ768万4千円(3.5%)減少している。

2款 総務費

総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
総務管理費	22億8163万8000	22億5018万8316	233万8000	2911万1684	98.6
企画費	6億2900万4000	5億3383万6456	101万5000	9415万2544	84.9
徴税費	2億6989万3000	2億5791万3818	0	1197万9182	95.6
戸籍住民基本台帳費	1億4006万0000	1億3852万8638	0	153万1362	98.9
選挙費	1億2530万3000	1億1570万7552	355万9000	603万6448	92.3
統計調査費	904万8000	881万6413	0	23万1587	97.4
監査委員費	2700万4000	2697万8630	0	2万5370	99.9
合計	34億8195万0000	33億3196万9823	691万2000	1億4306万8177	95.7
令和3年度	40億6252万0000	37億1544万8248	1億4539万1000	2億168万752	91.5
増減額	△5億8057万0000	△3億8347万8425	△1億3847万9000	△5861万2575	4.2

支出済額は33億3197万円で、予算現額34億8195万円に対し95.7%の執行率となっており、691万2千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は1億4306万8千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

総務費（支出済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
総務管理費	22億5018万8316	67.5	23億7961万4289	△1億2942万5973	△5.4
企画費	5億3383万6456	16.0	8億2351万2586	△2億8967万6130	△35.2
徴税費	2億5791万3818	7.7	2億4453万8777	1337万5041	5.5
戸籍住民基本台帳費	1億3852万8638	4.2	1億7511万1535	△3658万2897	△20.9
選挙費	1億1570万7552	3.5	5533万5690	6037万1862	109.1
統計調査費	881万6413	0.3	894万3494	△12万7081	△1.4
監査委員費	2697万8630	0.8	2839万1877	△141万3247	△5.0
合計	33億3196万9823	100.0	37億1544万8248	△3億8347万8425	△10.3

支出済額は前年度に比べ3億8347万8千円(10.3%)減少している。これは、総務管理費の財政調整基金積立金が3億1134万3千円増加しているものの、企画費のふるさと納税返礼品が2億1346万1千円(78.6%)、総務管理費の防災情報発信システム構築業務委託料が2億7348万7千円(皆減)、減債基金積立金が2億376万2千円(88.7%)、減少したこと等によるものである。

上記のほか総務費の支出済額の主なものは、杵藤広域圏電算センター負担金 1 億 3939 万 5 千円、新工業団地付替水路・道路工事 8816 万 1 千円、生活交通路線維持費補助金 6490 万 4 千円等である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	交通安全対策費	ゾーン30（武雄小学校周辺）交通安全対策整備事業	233 ^万 8000
	企画費	地域振興費	通学通勤定期券購入補助事業	101 ^万 5000
	選挙費	県議選挙費	県議会議員選挙	355 ^万 9000
計				691 ^万 2000

3 款 民生費

民生費 (単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) × 100
社会福祉費	31 ^億 8852 ^万 3000	30 ^億 8790 ^万 4635	0	1 ^億 61 ^万 8365	96.8
老人福祉費	21 ^億 2646 ^万 1000	20 ^億 7374 ^万 7185	4379 ^万 1000	892 ^万 2815	97.5
児童福祉費	40 ^億 2460 ^万 8000	39 ^億 8202 ^万 162	272 ^万 7000	3986 ^万 838	98.9
生活保護費	5 ^億 4462 ^万 1000	5 ^億 4450 ^万 793	0	12 ^万 207	100.0
災害救助費	6870 ^万 1000	6171 ^万 8696	0	698 ^万 2304	89.8
合 計	99 ^億 5291 ^万 4000	97 ^億 4989 ^万 1471	4651 ^万 8000	1 ^億 5650 ^万 4529	98.0
令和3年度	112 ^億 7709 ^万 5000	109 ^億 957 ^万 1329	1 ^億 4941 ^万 1000	2 ^億 1811 ^万 2671	96.7
増 減 額	△ 13 ^億 2418 ^万 1000	△ 11 ^億 5967 ^万 9858	△ 1 ^億 289 ^万 3000	△ 6160 ^万 8142	1.3

支出済額は 97 億 4989 万 1 千円で、予算現額 99 億 5291 万 4 千円に対し 98.0%の執行率となっており、4651 万 8 千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は 1 億 5650 万 5 千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

民生費（支出済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
社会福祉費	30 ^億 8790 ^万 4635	31.7	31 ^億 2165 ^万 7048	△ 3375 ^万 2413	△ 1.1
老人福祉費	20 ^億 7374 ^万 7185	21.3	20 ^億 8567 ^万 6995	△ 1192 ^万 9810	△ 0.6
児童福祉費	39 ^億 8202 ^万 162	40.8	46 ^億 8478 ^万 5178	△ 7 ^億 276 ^万 5016	△ 15.0
生活保護費	5 ^億 4450 ^万 793	5.6	5 ^億 573 ^万 6855	3876 ^万 3938	7.7
災害救助費	6171 ^万 8696	0.6	5 ^億 1171 ^万 5253	△ 4 ^億 4999 ^万 6557	△ 87.9
合計	97 ^億 4989 ^万 1471	100.0	109 ^億 957 ^万 1329	△ 11 ^億 5967 ^万 9858	△ 10.6

支出済額は前年度に比べ11億5968万円(10.6%)減少している。これは主に、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少が2億7510万円(75.6%)、児童福祉費の子育て世帯への臨時特例給付金の減少が8億1654万円(著減)等が主な要因である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金2億130万円、介護給付費14億3853万9千円、障がい児支援給付費2億5432万6千円、老人福祉費では、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金6億7018万9千円、杵藤広域圏介護保険事業負担金7億4343万1千円、児童福祉費では児童手当7億9921万円、教育・保育給付費22億7468万1千円、生活保護費では生活保護扶助費4億8480万5千円等である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
民生費	老人福祉費	老人福祉費	公的介護施設等整備事業	4115 ^万 1000
			高齢者外出支援事業 (たっしゅかごーごー券)	264 ^万 0000
	児童福祉費	児童措置費	多子世帯に対する子育て生活支援事業	10 ^万 2000
		児童福祉施設費	保育所等送迎バス安全対策事業	262 ^万 5000
計				4651 ^万 8000

4 款 衛生費

衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
保健衛生費	7 ^億 8228 ^万 2000	6 ^億 7920 ^万 8890	7451 ^万 0000	2856 ^万 3110	86.8
環境衛生費	1 ^億 1360 ^万 3000	1 ^億 1258 ^万 5383	0	101 ^万 7617	99.1
清掃費	10 ^億 9597 ^万 5000	10 ^億 8707 ^万 9355	0	889 ^万 5645	99.2
上水道費	6290 ^万 1000	6290 ^万 1000	0	0	100.0
合計	20 ^億 5476 ^万 1000	19 ^億 4177 ^万 4628	7451 ^万 0000	3847 ^万 6372	94.5
令和3年度	27 ^億 4410 ^万 2000	24 ^億 3362 ^万 3609	1 ^億 7863 ^万 5000	1 ^億 3184 ^万 3391	88.7
増減額	△ 6 ^億 8934 ^万 1000	△ 4 ^億 9184 ^万 8981	△ 1 ^億 412 ^万 5000	△ 9336 ^万 7019	5.8

支出済額は19億4177万5千円で、予算現額20億5476万1千円に対し94.5%の執行率となっており、7451万円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は3847万6千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

衛生費（支出済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
保健衛生費	6 ^億 7920 ^万 8890	35.0	7 ^億 3477 ^万 3202	△ 5556 ^万 4312	△ 7.6
環境衛生費	1 ^億 1258 ^万 5383	5.8	7011 ^万 812	4247 ^万 4571	60.6
清掃費	10 ^億 8707 ^万 9355	56.0	15 ^億 1400 ^万 8179	△ 4 ^億 2692 ^万 8824	△ 28.2
上水道費	6290 ^万 1000	3.2	1 ^億 1473 ^万 1416	△ 5183 ^万 416	△ 45.2
合計	19 ^億 4177 ^万 4628	100.0	24 ^億 3362 ^万 3609	△ 4 ^億 9184 ^万 8981	△ 20.2

支出済額は前年度に比べ4億9184万9千円(20.2%)減少している。これは主に、保健衛生費で新型コロナワクチン接種事業委託料8575万9千円の減、清掃費の災害廃棄物処理委託料3億8734万1千円の皆減等によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では予防接種委託料1億3366万2千円、新型コロナワクチン接種事業2億1402万5千円、環境衛生費では葬祭公園施設整備負担金7915万3千円、清掃費ではごみ収集業務委託料3億1033万4千円、佐賀西部広域環境組合負担金4億6786万9千円等である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	出産・子育て応援交付金事業	602 ^万 2000
		予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6848 ^万 8000
計				7451 ^万 0000

5款 労働費

労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
労働諸費	3023 ^万 6000	1502 ^万 9618	0	1520 ^万 6382	49.7
令和3年度	3440 ^万 6000	2326 ^万 4827	0	1114 ^万 1173	67.6
増減額	△ 417 ^万 0000	△ 823 ^万 5209	0	406 ^万 5209	△ 17.9

支出済額は1503万円で、予算現額3023万6千円に対し49.7%の執行率となっており、不用額は1520万6千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

労働費 (支出済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
労働諸費	1502 ^万 9618	100.0	2326 ^万 4827	△ 823 ^万 5209	△ 35.4
合計	1502 ^万 9618	100.0	2326 ^万 4827	△ 823 ^万 5209	△ 35.4

支出済額は前年度に比べ823万5千円(35.4%)減少している。これは主に武雄市地域雇用創造協議会補助金が423万5千円、勤労者福利厚生資金預託金が400万円、それぞれ減少したことによる。

6款 農林業費

農林業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
農業費	18 ^億 5310 ^万 5000	10 ^億 2785 ^万 2210	3 ^億 902 ^万 1000	5 ^億 1623 ^万 1790	55.5
林業費	5530 ^万 5000	4006 ^万 413	1096 ^万 6000	427 ^万 8587	72.4
合計	19 ^億 841 ^万 0000	10 ^億 6791 ^万 2623	3 ^億 1998 ^万 7000	5 ^億 2051 ^万 377	56.0
令和3年度	14 ^億 8749 ^万 2000	11 ^億 7507 ^万 9190	2 ^億 1701 ^万 9000	9539 ^万 3810	79.0
増減額	4 ^億 2091 ^万 8000	△ 1 ^億 716 ^万 6567	1 ^億 296 ^万 8000	4 ^億 2511 ^万 6567	△ 23.0

支出済額は10億6791万3千円で、予算現額19億841万円に対し56.0%の執行率となっており、3億1998万7千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は5億2051万円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

農林業費（支出済額の前年度比較表）

（単位：円・％）

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
農業費	10 ^億 2785 ^万 2210	96.2	11 ^億 2089 ^万 7831	△ 9304 ^万 5621	△ 8.3
林業費	4006 ^万 413	3.8	5418 ^万 1359	△ 1412 ^万 946	△ 26.1
合計	10 ^億 6791 ^万 2623	100.0	11 ^億 7507 ^万 9190	△ 1 ^億 716 ^万 6567	△ 9.1

支出済額は、前年度に比べ1億716万7千円(9.1%)減少している。これは農業費の農業機械等被災者支援事業費補助金の9846万9千円の減、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の2億4634万4千円の減等が主な要因である。

支出済額の主なものは、農業費では、園芸団地整備工事1671万2千円、さが園芸生産888億円推進事業費補助金1億3050万6千円、水稻肥料等価格高騰緊急対策事業費補助金3818万7千円、多面的機能支払交付金1億7577万3千円、農業用水路等長寿命化・防災減災事業調査業務委託料5299万8千円、ため池改修工事1億4515万9千円、林業費では森林環境譲与税基金積立金1241万2千円等である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

款	項	目	事業名	繰越額
農林業費	農業費	農業振興費	肥料価格高騰対策緊急支援事業	4000 ^万 0000
			産地生産基盤パワーアップ事業	693 ^万 4000
			新規就農者経営確立支援事業	60 ^万 0000
			園芸団地整備事業	9295 ^万 2000
		農地費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	307 ^万 5000
			農地耕作条件改善事業	1564 ^万 5000
			市単独土地改良事業	171 ^万 5000
			農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）	1 ^億 400 ^万 0000
	林業費	林業振興費	森林経営管理事業	996 ^万 6000
			林業整備費	100 ^万 0000
計				3 ^億 1998 ^万 7000

7款 商工費

商工費 (単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
商工費	12億9168万7000	11億7268万8339	0	1億1899万8661	90.8
令和3年度	13億4571万6000	9億8801万6728	3億357万2000	5412万7272	73.4
増減額	△5402万9000	1億8467万1611	△3億357万2000	6487万1389	17.4

支出済額は11億7268万8千円で、予算現額12億9168万7千円に対し90.8%の執行率となっており、不用額は1億1899万9千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

商工費 (支出済額の前年度比較表) (単位：円・%)

項目		令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
		(A)	構成比			
商	商工総務費	1億5592万1366	13.3	2億9929万9446	△1億4337万8080	△47.9
	商工振興費	6億7093万268	57.2	4億339万2390	2億6753万7878	66.3
工 費	観光費	3億6万4305	25.6	2億3772万1038	6234万3267	26.2
	観光施設費	4241万3797	3.6	4429万2090	△187万8293	△4.2
	消費対策費	335万8603	0.3	331万1764	4万6839	1.4
合計		11億7268万8339	100.0	9億8801万6728	1億8467万1611	18.7

支出済額は前年度に比べ1億8467万2千円(18.7%)増加している。これは主に、商工総務費の工業用水道事業会計補助金が1億4935万8千円減少したものの、商工振興費の生活応援券発行事業委託料1億6323万4千円の皆増、水に強いなりわい再建等事業費補助金1億459万3千円の増等によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費では、プレミアム付商品券発行事業委託料6628万4千円、生活応援券発行事業委託料1億6323万4千円、武雄市事業継続支援金6285万1千円、水に強いなりわい再建等事業費補助金1億1124万9千円、観光費では、新幹線開業記念イベント運営業務委託料2851万6千円、武雄温泉駅観光交流センター建設・改修等の工事費1億3078万5千円、武雄市観光協会補助金5408万5千円等である。

8款 土木費

土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
土木管理費	8699 ^万 8000	8362 ^万 2015	0	337 ^万 5985	96.1
道路橋梁費	13 ^億 9880 ^万 7000	8 ^億 7230 ^万 3747	4 ^億 8193 ^万 9000	4456 ^万 4253	62.4
河川費	3 ^億 35 ^万 3000	2 ^億 2403 ^万 251	3382 ^万 3000	4249 ^万 9749	74.6
都市計画費	17 ^億 8264 ^万 4000	17 ^億 11 ^万 4005	1861 ^万 5000	6391 ^万 4995	95.4
住宅費	1 ^億 9395 ^万 4000	1 ^億 7191 ^万 95	1133 ^万 9000	1070 ^万 4905	88.6
合計	37 ^億 6275 ^万 6000	30 ^億 5198 ^万 113	5 ^億 4571 ^万 6000	1 ^億 6505 ^万 9887	81.1
令和3年度	39 ^億 4759 ^万 9000	27 ^億 3949 ^万 9939	11 ^億 4533 ^万 2000	6276 ^万 7061	69.4
増減額	△ 1 ^億 8484 ^万 3000	3 ^億 1248 ^万 174	△ 5 ^億 9961 ^万 6000	1 ^億 229 ^万 2826	11.7

支出済額は30億5198万円で、予算現額37億6275万6千円に対し81.1%の執行率となっており、5億4571万6千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は1億6506万円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

土木費（支出済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
土木管理費	8362 ^万 2015	2.7	9133 ^万 8440	△ 771 ^万 6425	△ 8.4
道路橋梁費	8 ^億 7230 ^万 3747	28.6	9 ^億 9664 ^万 187	△ 1 ^億 2433 ^万 6440	△ 12.5
河川費	2 ^億 2403 ^万 251	7.4	1 ^億 923 ^万 7714	1 ^億 1479 ^万 2537	105.1
都市計画費	17 ^億 11 ^万 4005	55.7	13 ^億 8491 ^万 6937	3 ^億 1519 ^万 7068	22.8
住宅費	1 ^億 7191 ^万 95	5.6	1 ^億 5736 ^万 6661	1454 ^万 3434	9.2
合計	30 ^億 5198 ^万 113	100.0	27 ^億 3949 ^万 9939	3 ^億 1248 ^万 174	11.4

支出済額は前年度に比べ3億1248万円(11.4%)増加している。これは、道路橋梁費では橋梁整備事業費8311万3千円の減、一般道路整備事業費5322万1千円の減等があったものの、河川費の河川維持費が1億1334万円の増、都市計画費の都市再生整備計画事業費の5億2891万9千円増加等が主な要因である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では主要道路整備事業費の道路改良等工事費2億4843万2千円、一般道路整備事業費の道路改良等工事費2億2066万2千円、都市計画費では、下水道費の下水道事業会計補助金7億9291万8千円、都市再生整備計画事業費の武雄温泉駅南口・北口広場関連の施設整備工事費5億909万7千円等である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
土木費	道路橋梁費	道路維持費	市道維持事業	2237 ^万 7000
		主要道路整備事業費	主要道路整備事業	1 ^億 2124 ^万 5000
		一般道路整備事業費	一般道路整備事業	3932 ^万 0000
			新幹線関連事業	2 ^億 4379 ^万 6000
		交通安全施設費	交通安全施設整備事業	380 ^万 0000
		橋梁整備事業費	橋梁整備事業	5140 ^万 1000
	河川費	河川維持費	河川維持事業	616 ^万 1000
			急傾斜地崩壊防止事業	640 ^万 0000
		環境整備事業費	排水路整備事業	60 ^万 4000
	都市計画費	下水道費	都市下水道ストックマネジメント点検調査事業	401 ^万 5000
			都市下水道管理事業（富岡雨水幹線老朽化対策）	1460 ^万 0000
	住宅費	住宅管理費	市営下西山住宅補修事業	233 ^万 9000
			水に強い住まいづくり支援事業	900 ^万 0000
計				5 ^億 2505 ^万 8000

事故繰越し

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
土木費	河川費	河川維持費	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2065 ^万 8000
計				2065 ^万 8000

9款 消防費

消防費 (単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
消 防 費	8 ^億 2305 ^万 3000	7 ^億 8863 ^万 13	2840 ^万 1000	602 ^万 1987	95.8
令 和 3 年 度	7 ^億 8846 ^万 9000	7 ^億 6533 ^万 509	2216 ^万 1000	97 ^万 7491	97.1
増 減 額	3458 ^万 4000	2329 ^万 9504	624 ^万 0000	504 ^万 4496	△ 1.3

支出済額は7億8863万円で、予算現額8億2305万3千円に対し95.8%の執行率となっており、2840万1千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は602万2千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

消防費 (支出済額の前年度比較表) (単位：円・%)

項目		年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
		令和4年度 (A)	構成比			
消 防 費	常備消防費	6 ^億 1315 ^万 7940	77.7	6 ^億 1960 ^万 3580	△ 644 ^万 5640	△ 1.0
	非常備消防費	1 ^億 1184 ^万 5306	14.2	1 ^億 429 ^万 9012	754 ^万 6294	7.2
	消防施設費	6309 ^万 5167	8.0	3932 ^万 717	2377 ^万 4450	60.5
	水防費	53 ^万 1600	0.1	210 ^万 7200	△ 157 ^万 5600	△ 74.8
合 計		7 ^億 8863 ^万 13	100.0	7 ^億 6533 ^万 509	2329 ^万 9504	3.0

支出済額は前年度に比べ2330万円(3.0%)増加している。これは消防施設費の格納庫・防火水槽等の工事費の1277万3千円の増や、水難救助用ボート購入費1015万5千円の増等によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の杵藤広域圏消防費負担金6億882万3千円である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
消防費	消防費	非常備消防費	消防指揮・防災車購入事業	467 ^万 4000
		消防設備費	救命ボート等整備事業	1470 ^万 0000
			防火水槽整備事業	902 ^万 7000
計				2840 ^万 1000

10款 教育費

教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
教育総務費	6 ^億 8347 ^万 0000	6 ^億 7258 ^万 1697	0	1088 ^万 8303	98.4
幼稚園費	4154 ^万 5000	4121 ^万 2135	0	33 ^万 2865	99.2
小学校費	2 ^億 7412 ^万 8000	2 ^億 6310 ^万 69	0	1102 ^万 7931	96.0
中学校費	1 ^億 6197 ^万 8000	1 ^億 5602 ^万 6832	0	595 ^万 1168	96.3
社会教育費	7 ^億 5253 ^万 9000	7 ^億 3929 ^万 6025	0	1324 ^万 2975	98.2
保健体育費	25 ^億 522 ^万 2000	23 ^億 1136 ^万 415	1 ^億 7602 ^万 7000	1783 ^万 4585	92.3
合計	44 ^億 1888 ^万 2000	41 ^億 8357 ^万 7173	1 ^億 7602 ^万 7000	5927 ^万 7827	94.7
令和3年度	63 ^億 9926 ^万 1000	43 ^億 1952 ^万 1169	19 ^億 9963 ^万 5000	8010 ^万 4831	67.5
増減額	△ 19 ^億 8037 ^万 9000	△ 1 ^億 3594 ^万 3996	△ 18 ^億 2360 ^万 8000	△ 2082 ^万 7004	27.2

支出済額は41億8357万7千円で、予算現額44億1888万2千円に対し94.7%の執行率となっており1億7602万7千円が翌年度へ繰越されたことにより、不用額は5927万8千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

教育費（支出済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
教育総務費	6 ^億 7258 ^万 1697	16.1	6 ^億 4899 ^万 8751	2358 ^万 2946	3.6
幼稚園費	4121 ^万 2135	1.0	3997 ^万 7024	123 ^万 5111	3.1
小学校費	2 ^億 6310 ^万 69	6.3	3 ^億 1890 ^万 3652	△ 5580 ^万 3583	△ 17.5
中学校費	1 ^億 5602 ^万 6832	3.7	1 ^億 3340 ^万 2098	2262 ^万 4734	17.0
社会教育費	7 ^億 3929 ^万 6025	17.7	13 ^億 287 ^万 5959	△ 5 ^億 6357 ^万 9934	△ 43.3
保健体育費	23 ^億 1136 ^万 415	55.2	18 ^億 7536 ^万 3685	4 ^億 3599 ^万 6730	23.2
合計	41 ^億 8357 ^万 7173	100.0	43 ^億 1952 ^万 1169	△ 1 ^億 3594 ^万 3996	△ 3.1

支出済額は前年度に比べ1億3594万4千円(3.1%)減少している。これは主に、保健体育費では新体育館建設工事費の増があったものの、新球場建設工事費の減や、社会教育費では朝日公民館建設や北方公民館改修が令和3年度で終了したためである。

支出済額の主なものは、教育総務費では給食調理業務委託料1億5643万2千円、小学校費では朝日小学校管理棟内部工事、屋内運動場屋根改修工事3312万3千円、中学校費では川登中学校屋外更衣室・便所・部室等改築工事4783万6千円、社会教育費では図書館・歴史資料館指定管理料1億7803万円、新文化施設基本計画策定業務委託料990万円、保健体育費では、体育施設指定管理料5142万5千円、新体育館工事管理業務委託料2145万円、新体育館建設工事18億7212万5千円、新球場建設工事1億9270万円である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
教育費	保健体育費	体育施設費	新体育館建設事業	1億7602万7000
計				1億7602万7000

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費 (単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
農林施設災害復旧費	12億7457万1000	9億1678万1065	3億3526万8000	2252万1935	71.9
土木施設災害復旧費	2億8703万9000	2億4113万7678	0	4590万1322	84.0
合計	15億6161万0000	11億5791万8743	3億3526万8000	6842万3257	74.1
令和3年度	22億1449万5000	6億3595万937	15億5875万5000	1978万9063	28.7
増減額	△6億5288万5000	5億2196万7806	△12億2348万7000	4863万4194	45.4

支出済額は11億5791万9千円で、予算現額15億6161万円に対し74.1%の執行率となっており、3億3526万8千円を翌年度へ繰越したことにより、不用額は6842万3千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費 (支出済額の前年度比較表) (単位：円・%)

年度 項	令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比			
農林施設災害復旧費	9億1678万1065	79.2	4億9316万137	4億2362万928	85.9
土木施設災害復旧費	2億4113万7678	20.8	1億2961万5272	1億1152万2406	86.0
文教施設災害復旧費	0	0.0	1090万728	△1090万728	皆減
鉦害対策費	0	0.0	227万4800	△227万4800	皆減
合計	11億5791万8743	100.0	6億3595万937	5億2196万7806	82.1

支出済額は、前年度に比べ5億2196万8千円(82.1%)増加している。これは主に前年度からの事業繰越があったため、農林施設災害復旧費が4億2362万1千円、土木施設災害復旧費が1億1152万2千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

事故繰越 (単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
災害復旧費	農林施設災害復旧費	現年発生災害復旧費	農地災害復旧事業	9385万7000
			農業用施設災害復旧事業	2億4141万1000
計				3億3526万8000

12款 公債費

公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
公債費	30 ^億 3676 ^万 3000	30 ^億 3676 ^万 2244	0	756	100.0
令和3年度	29 ^億 6161 ^万 6000	29 ^億 6161 ^万 4246	0	1754	100.0
増減額	7514 ^万 7000	7514 ^万 7998	0	△ 998	0.0

支出済額は30億3676万2千円で、予算現額30億3676万3千円に対し100.0%の執行率となっており、不用額は1千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

公債費 (支出済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年度 項目		令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
		(A)	構成比			
公債費	元金	29 ^億 751 ^万 5997	95.7	28 ^億 2204 ^万 4816	8547 ^万 1181	3.0
	利子	1 ^億 2924 ^万 6247	4.3	1 ^億 3956 ^万 9430	△ 1032 ^万 3183	△ 7.4
合計		30 ^億 3676 ^万 2244	100.0	29 ^億 6161 ^万 4246	7514 ^万 7998	2.5

支出済額は前年度に比べ7514万8千円(2.5%)増加している。

13款 諸支出金

諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
公営競技費	1000	0	0	1000	0.0
土地開発基金繰出金	1000	0	0	1000	0.0
合計	2000	0	0	2000	0.0
令和3年度	10 ^万 0000	5 ^万 7523	0	4 ^万 2477	57.5
増減額	△ 9 ^万 8000	△ 5 ^万 7523	0	△ 4 ^万 477	△ 57.5

予算現額2千円に対し支出済額は0円で、予算執行率は0%、不用額は2千円となっている。

支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

諸支出金 (支出済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

年度 目・区分		令和4年度		令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
		(A)	構成比			
公営競技費		0	—	0	0	—
土地開発基金繰出金		0	—	5 ^万 7523	△ 5 ^万 7523	皆減
合計		0	—	5 ^万 7523	△ 5 ^万 7523	—

支出済額は前年度に比べ5万8千円減少（皆減）している。これは土地開発基金繰出金の減によるものである。

1.4 款 予備費

予備費

(単位：円・%)

区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (D) = (A) + (B) - (C)	不用額
予備費	4382 ^万 5000	△ 903 ^万 5000	759 ^万 9000	2719 ^万 1000	2719 ^万 1000
令和3年度	6467 ^万 7000	△ 1158 ^万 2000	2284 ^万 9000	3024 ^万 6000	3024 ^万 6000
増減額	△ 2085 ^万 2000	254 ^万 7000	△ 1525 ^万 0000	△ 305 ^万 5000	△ 305 ^万 5000

当初予算額は4382万5千円で、903万5千円の減額補正がなされ、759万9千円の予備費充用がなされたことにより、予算現額（不用額）は2719万1千円となっている。

予備費充用額は前年度に比べ1525万円減少している。

予備費充用の前年度との比較は、次表のとおりである。

予備費充用額 前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
1 議会費	0	0	0	—
2 総務費	270 ^万 2000	684 ^万 7000	△ 414 ^万 5000	△ 60.5
3 民生費	321 ^万 9000	756 ^万 4000	△ 434 ^万 5000	△ 57.4
4 衛生費	0	367 ^万 4000	△ 367 ^万 4000	皆減
5 労働費	0	0	0	—
6 農林業費	0	0	0	—
7 商工費	63 ^万 6000	9 ^万 4000	54 ^万 2000	著増
8 土木費	0	34 ^万 8000	△ 34 ^万 8000	皆減
9 消防費	0	41 ^万 3000	△ 41 ^万 3000	皆減
10 教育費	104 ^万 1000	390 ^万 9000	△ 286 ^万 8000	△ 73.4
11 災害復旧費	0	0	0	—
12 公債費	1000	0	1000	皆増
13 諸支出金	0	0	0	—
合計	759 ^万 9000	2284 ^万 9000	△ 1525 ^万 0000	△ 66.7

3 特別会計

(1) 特別会計決算概要

本年度の特別会計は、6会計である。

ア 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算（実質収支）状況

(単位：円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額
国民健康保険	60 ^億 8493 ^万 3143	60 ^億 4606 ^万 2760	3887 ^万 383	0	3887 ^万 383
後期高齢者医療	7 ^億 2003 ^万 818	7 ^億 1716 ^万 100	287 ^万 718	0	287 ^万 718
競輪事業	230 ^億 2293 ^万 8595	223 ^億 9713 ^万 2251	6 ^億 2580 ^万 6344	5202 ^万 4000	5 ^億 7378 ^万 2344
給湯事業	2283 ^万 8782	2008 ^万 3051	275 ^万 5731	0	275 ^万 5731
新工業団地 整備事業	4 ^億 7155 ^万 3841	4 ^億 7155 ^万 3390	451	0	451
国道34号用地 先行取得事業	1 ^億 7691 ^万 7826	1 ^億 7691 ^万 7826	0	0	0
令和4年度	304 ^億 9921 ^万 3005	298 ^億 2890 ^万 9378	6 ^億 7030 ^万 3627	5202 ^万 4000	6 ^億 1827 ^万 9627
令和3年度	344 ^億 416 ^万 4258	337 ^億 1687 ^万 1214	6 ^億 8729 ^万 3044	270 ^万 6000	6 ^億 8458 ^万 7044
比較	△ 39 ^億 495 ^万 1253	△ 38 ^億 8796 ^万 1836	△ 1698 ^万 9417	4931 ^万 8000	△ 6630 ^万 7417

歳入決算合計額304億9921万3千円に対し、歳出決算合計額は298億2890万9千円で、歳入歳出差引合計額は6億7030万4千円である。うち5202万4千円は翌年度へ繰越すべき財源であり、実質収支合計額は6億1828万円となっている。

イ 特別会計別決算（繰入）状況

特別会計への一般会計からの繰り入れ状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算（一般会計繰入）状況

(単位：円)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)
国民健康保険	4 ^億 6315 ^万 1141	5 ^億 7237 ^万 8021	△ 1 ^億 922 ^万 6880
後期高齢者医療	2 ^億 866 ^万 3867	1 ^億 9651 ^万 8449	1214 ^万 5418
競輪事業	0	0	—
給湯事業	0	0	—
新工業団地 整備事業	58 ^万 3000	29 ^万 8000	28 ^万 5000
国道34号用地 先行取得事業	457 ^万 1415	504 ^万 5046	△ 47 ^万 3631
計	6 ^億 7696 ^万 9423	7 ^億 7423 ^万 9516	△ 9727 ^万 93

一般会計からの繰入金の合計額は、6億7696万9千円となっており、前年度に比べ9727万円減少している。これは主に、国民健康保険特別会計への繰入額が1億922万7千円減少したことが主因である。

(2) 各特別会計決算状況

本年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

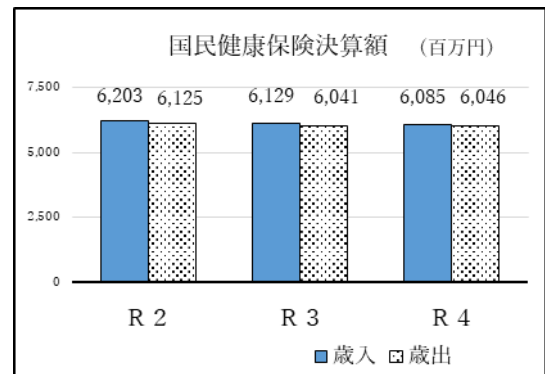
国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	61 ^億 6149 ^万 2000	60 ^億 8493 ^万 3143	△ 7655 ^万 8857	98.8	61 ^億 2865 ^万 4182	△ 4372 ^万 1039	△ 0.7
歳 出	61 ^億 6149 ^万 2000	60 ^億 4606 ^万 2760	1 ^億 1542 ^万 9240	98.1	60 ^億 4082 ^万 4984	523 ^万 7776	0.1
差 引 額	0	3887 ^万 383	—	—	8782 ^万 9198	△ 4895 ^万 8815	△ 55.7

国民健康保険特別会計の決算は、歳入予算現額61億6149万2千円に対し、歳入決算額は60億8493万3千円で、差引7655万9千円下回っている。

歳出予算現額61億6149万2千円に対し、歳出決算額60億4606万3千円で、差引額は1億1542万9千円となっている。



決算額の前年度比較表（歳入）

（単位：円・％）

年 度 款 項 目 節	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
国民健康保険税	10 ^億 2735 ^万 1712	10 ^億 6925 ^万 4074	△ 4190 ^万 2362	△ 3.9
一部負担金	0	3041	△ 3041	皆減
使用料及び手数料	36 ^万 4000	42 ^万 5800	△ 6 ^万 1800	△ 14.5
国庫支出金	4000	341 ^万 9000	△ 341 ^万 5000	著減
県支出金	44 ^億 9644 ^万 3000	43 ^億 9753 ^万 2000	9891 ^万 1000	2.2
県補助金	44 ^億 9644 ^万 3000	43 ^億 9753 ^万 2000	9891 ^万 1000	2.2
保険給付費等交付金	44 ^億 9644 ^万 3000	43 ^億 8097 ^万 6000	1 ^億 1546 ^万 7000	2.6
普通交付金	42 ^億 9767 ^万 2000	41 ^億 6200 ^万 7000	1 ^億 3566 ^万 5000	3.3
特別交付金	1 ^億 9877 ^万 1000	2 ^億 1896 ^万 9000	△ 2019 ^万 8000	△ 9.2
財政安定化基金交付金	0	1655 ^万 6000	△ 1655 ^万 6000	皆減
財産収入	53 ^万 0000	21 ^万 3000	31 ^万 7000	148.8
繰入金	4 ^億 6315 ^万 1141	5 ^億 7237 ^万 8021	△ 1 ^億 922 ^万 6880	△ 19.1
繰越金	8782 ^万 9198	7799 ^万 2517	983 ^万 6681	12.6
諸収入	926 ^万 92	743 ^万 6729	182 ^万 3363	24.5
延滞金、加算金及び過料	488 ^万 6408	390 ^万 1525	98 ^万 4883	25.2
雑収入	437 ^万 3684	353 ^万 5204	83 ^万 8480	23.7
歳入合計	60 ^億 8493 ^万 3143	61 ^億 2865 ^万 4182	△ 4372 ^万 1039	△ 0.7

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 10 億 2735 万 2 千円、県支出金 44 億 9644 万 3 千円、繰入金 4 億 6315 万 1 千円などである。

歳入合計額 60 億 8493 万 3 千円は、前年度に比べ 4372 万 1 千円（0.7％）減少している。前年度と比べ一般会計からの繰入金が 1 億 922 万 7 千円（19.1％）減、財政安定化基金交付金（令和 3 年 8 月 1 1 日からの大雨による災害対応）が皆減となった。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100	
令和4年度	現年度分	医療給付費分	7 ^億 4882 ^万 9742	7 ^億 2234 ^万 1420	0	2648 ^万 8322	96.5
		後期高齢者 支援金分	2 ^億 2087 ^万 2692	2 ^億 1303 ^万 4306	0	783 ^万 8386	96.5
		介護納付金分	7305 ^万 4466	6956 ^万 8309	0	348 ^万 6157	95.2
		計	10 ^億 4275 ^万 6900	10 ^億 494 ^万 4035	0	3781 ^万 2865	96.4
	滞納繰越分	医療給付費分	1 ^億 1216 ^万 8545	1627 ^万 5754	1237 ^万 4406	8351 ^万 8385	14.5
		後期高齢者 支援金分	2950 ^万 8203	430 ^万 7364	318 ^万 8554	2201 ^万 2285	14.6
		介護納付金分	1488 ^万 9052	182 ^万 4559	212 ^万 8685	1093 ^万 5808	12.3
		計	1 ^億 5656 ^万 5800	2240 ^万 7677	1769 ^万 1645	1 ^億 1646 ^万 6478	14.3
	区分計	医療給付費分	8 ^億 6099 ^万 8287	7 ^億 3861 ^万 7174	1237 ^万 4406	1 ^億 1000 ^万 6707	85.8
		後期高齢者 支援金分	2 ^億 5038 ^万 895	2 ^億 1734 ^万 1670	318 ^万 8554	2985 ^万 671	86.8
		介護納付金分	8794 ^万 3518	7139 ^万 2868	212 ^万 8685	1442 ^万 1965	81.2
		合計	11 ^億 9932 ^万 2700	10 ^億 2735 ^万 1712	1769 ^万 1645	1 ^億 5427 ^万 9343	85.7

令和4年度不納欠損処理件数 1,118件

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100	
令和3年度	現年度分	医療給付費分	7 ^億 8245 ^万 7375	7 ^億 5921 ^万 2846	0	2324 ^万 4529	97.0
		後期高齢者 支援金分	2 ^億 1622 ^万 2391	2 ^億 977 ^万 734	0	645 ^万 1657	97.0
		介護納付金分	7272 ^万 9834	7007 ^万 3939	0	265 ^万 5895	96.3
		計	10 ^億 7140 ^万 9600	10 ^億 3905 ^万 7519	0	3235 ^万 2081	97.0
	滞納繰越分	医療給付費分	1 ^億 2537 ^万 8738	2170 ^万 1039	1459 ^万 2417	8908 ^万 5282	17.3
		後期高齢者 支援金分	3271 ^万 1025	570 ^万 7509	385 ^万 169	2315 ^万 3347	17.4
		介護納付金分	1729 ^万 2697	278 ^万 8007	222 ^万 6500	1227 ^万 8190	16.1
		計	1 ^億 7538 ^万 2460	3019 ^万 6555	2066 ^万 9086	1 ^億 2451 ^万 6819	17.2
	区分計	医療給付費分	9 ^億 783 ^万 6113	7 ^億 8091 ^万 3885	1459 ^万 2417	1 ^億 1232 ^万 9811	86.0
		後期高齢者 支援金分	2 ^億 4893 ^万 3416	2 ^億 1547 ^万 8243	385 ^万 169	2960 ^万 5004	86.6
		介護納付金分	9002 ^万 2531	7286 ^万 1946	222 ^万 6500	1493 ^万 4085	80.9
		合計	12 ^億 4679 ^万 2060	10 ^億 6925 ^万 4074	2066 ^万 9086	1 ^億 5686 ^万 8900	85.8

令和3年度不納欠損処理件数 1261件

現年度賦課分の収納率は96.4%で前年度に比べ0.6^{ポイント}減少、滞納繰越分は14.3%で前年度に比べ2.9^{ポイント}減少、全体では0.1^{ポイント}減少している。

また、収入未済額は1億5427万9千円で前年度に比べ259万円の減少、不納欠損額は1769万2千円で前年度に比べ297万7千円減少している。不納欠損の理由は地

方税法第15条の7（滞納処分執行停止による消滅）によるものが683件で1017万1千円、地方税法第18条（時効成立による消滅）によるものが435件で752万1千円である。

決算額の前年度比較表(歳出)

(単位:円・%)

年度 款・項・目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
総務費	8703 ^万 1178	8357 ^万 2996	345 ^万 8182	4.1
総務管理費	8653 ^万 6160	8294 ^万 3420	359 ^万 2740	4.3
一般管理費	8399 ^万 1348	8036 ^万 4815	362 ^万 6533	4.5
連合会負担金	254 ^万 4812	257 ^万 8605	△ 3 ^万 3793	△ 1.3
徴収費	44 ^万 5018	43 ^万 9576	5442	1.2
運営協議会費	5 ^万 0000	19 ^万 0000	△ 14 ^万 0000	△ 73.7
保険給付費	43 ^億 580 ^万 5195	41 ^億 3964 ^万 73	1 ^億 6616 ^万 5122	4.0
療養諸費	37 ^億 1772 ^万 685	35 ^億 6592 ^万 3849	1 ^億 5179 ^万 6836	4.3
療養給付費	36 ^億 7462 ^万 6243	35 ^億 2256 ^万 3081	1 ^億 5206 ^万 3162	4.3
療養費	2985 ^万 764	3002 ^万 5097	△ 17 ^万 4333	△ 0.6
審査支払手数料	1324 ^万 3678	1333 ^万 5671	△ 9 ^万 1993	△ 0.7
高額療養費	5 ^億 7458 ^万 2785	5 ^億 5919 ^万 6973	1538 ^万 5812	2.8
出産育児諸費	1048 ^万 8000	1245 ^万 9084	△ 197 ^万 1084	△ 15.8
葬祭諸費	210 ^万 0000	198 ^万 0000	12 ^万 0000	6.1
疾病手当金	91 ^万 3725	8 ^万 167	83 ^万 3558	著増
国民健康保険事業費納付金	14 ^億 4692 ^万 687	15 ^億 2209 ^万 6925	△ 7517 ^万 6238	△ 4.9
医療給付費分	10 ^億 8511 ^万 6516	11 ^億 5266 ^万 5102	△ 6754 ^万 8586	△ 5.9
後期高齢者支援金等分	2 ^億 7155 ^万 3922	2 ^億 8056 ^万 657	△ 900 ^万 6735	△ 3.2
介護納付金分	9025 ^万 249	8887 ^万 1166	137 ^万 9083	1.6
共同事業拠出金	145	99	46	46.5
財政安定化基金拠出金	0	35 ^万 7000	△ 35 ^万 7000	皆減
保健事業費	4814 ^万 1344	4845 ^万 4083	△ 31 ^万 2739	△ 0.6
基金積立金	1 ^億 53 ^万 0000	8021 ^万 3000	2031 ^万 7000	25.3
公債費	0	8120 ^万 0000	△ 8120 ^万 0000	皆減
諸支出金	5763 ^万 4211	8529 ^万 808	△ 2765 ^万 6597	△ 32.4
歳出合計	60 ^億 4606 ^万 2760	60 ^億 4082 ^万 4984	523 ^万 7776	0.1

歳出決算額の主なものは、保険給付費 43 億 580 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 14 億 4692 万 1 千円、総務費 8703 万 1 千円などである。歳出合計は前年度に比べ 523 万 8 千円 (0.1%) 増加している。

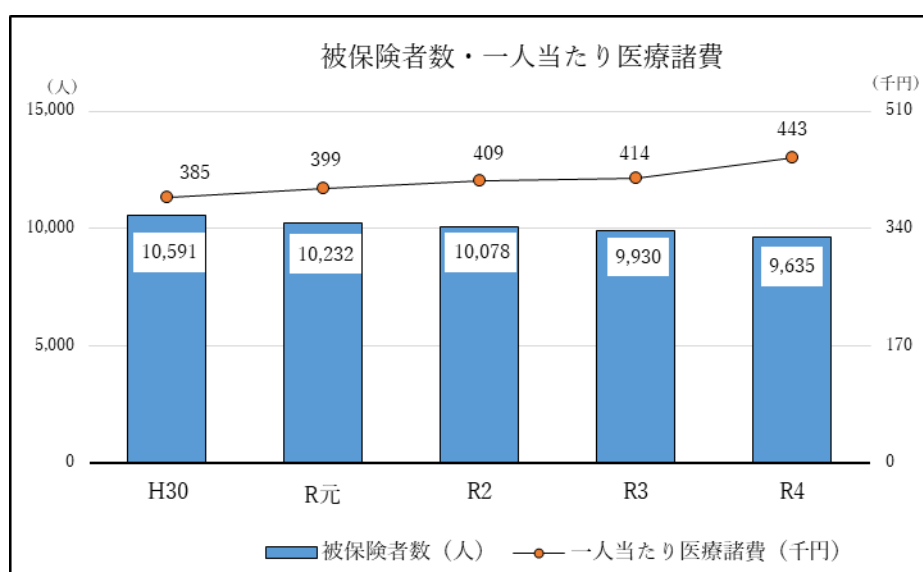
本年度の決算額は、歳入 60 億 8493 万 3 千円、歳出 60 億 4606 万 3 千円で、差引 3887 万円は翌年度に繰り越されている。

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次表のとおりである。

国民健康保険被保険者数及び保険給付費

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
年度平均被保険者世帯数 (世帯)	6081	6188	△ 107	△ 1.7
年度平均被保険者数 (人)	9635	9930	△ 295	△ 3.0
医 療 諸 費 (円)	42 ^億 6895 ^万 7158	41 ^億 742 ^万 9484	1 ^億 6152 ^万 7674	3.9
受 診 件 数 (件)	21 ^万 6564	21 ^万 7127	△ 563	△ 0.3
1 人 当 たり 医 療 諸 費 (円)	44 ^万 3068	41 ^万 3638	2 ^万 9430	7.1
1 件 当 たり 医 療 諸 費 (円)	1 ^万 9712	1 ^万 8917	795	4.2

(数値は国民健康保険事業年報による)



イ 後期高齢者医療特別会計

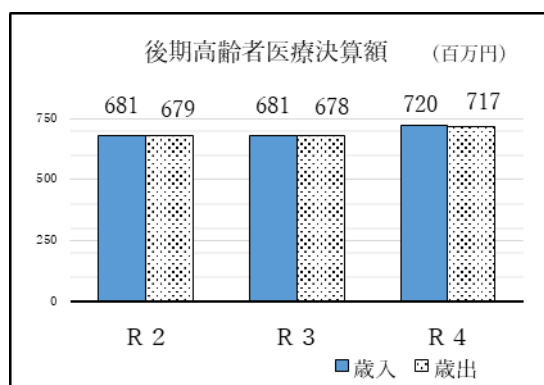
後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	7 ^億 3157 ^万 0000	7 ^億 2003 ^万 818	△ 1153 ^万 9182	98.4	6 ^億 8053 ^万 1246	3949 ^万 9572	5.8
歳 出	7 ^億 3157 ^万 0000	7 ^億 1716 ^万 100	1440 ^万 9900	98.0	6 ^億 7840 ^万 5478	3875 ^万 4622	5.7
差 引 額	0	287 ^万 718	—	—	212 ^万 5768	74 ^万 4950	35.0

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入予算現額7億3157万円に対し、歳入決算額は7億2003万1千円で、差引1153万9千円下回っている。

歳出予算現額7億3157万円に対し、歳出決算額は7億1716万円で、差引額は1441万円となっている。



決算額の前年度比較表 (歳入)

(単位：円・%)

年 度 款・項	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
後期高齢者医療保険料	5 ^億 820 ^万 498	4 ^億 8058 ^万 9733	2761 ^万 765	5.7
使用料及び手数料	6 ^万 6900	5 ^万 8000	8900	15.3
繰 入 金	2 ^億 866 ^万 3867	1 ^億 9651 ^万 8449	1214 ^万 5418	6.2
繰 越 金	212 ^万 5768	206 ^万 9498	5 ^万 6270	2.7
諸 収 入	97 ^万 3785	129 ^万 5566	△ 32 ^万 1781	△ 24.8
延滞金、加算金及び過料	0	2600	△ 2600	皆減
償還金及び還付加算金	29 ^万 4500	68 ^万 2800	△ 38 ^万 8300	△ 56.9
特定健康診査等受託費	67 ^万 9285	61 ^万 166	6 ^万 9119	11.3
歳 入 合 計	7 ^億 2003 ^万 818	6 ^億 8053 ^万 1246	3949 ^万 9572	5.8

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料5億820万円、一般会計繰入金2億866万4千円である。歳入合計は前年度に比べ3950万円(5.8%)増加している。これは主に、前年度に比べ後期高齢者医療保険料が2761万1千円(5.7%)、繰入金が1214万5千円(6.2%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100
令和 4 年度	現 年 度 分	5 ^億 816 ^万 1800	5 ^億 714 ^万 2700	0	101 ^万 9100	99.8
	特 別 徴 収	3 ^億 1891 ^万 100	3 ^億 1926 ^万 800	0	△ 35 ^万 700	100.1
	普 通 徴 収	1 ^億 8925 ^万 1700	1 ^億 8788 ^万 1900	0	136 ^万 9800	99.3
	滞 納 繰 越 分	248 ^万 5304	105 ^万 7798	2 ^万 9600	139 ^万 7906	42.6
	計	5 ^億 1064 ^万 7104	5 ^億 820 ^万 498	2 ^万 9600	241 ^万 7006	99.5

令和4年度 不能欠損処理件数2件、収入未済件数361件

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100
令和 3 年度	現 年 度 分	4 ^億 8098 ^万 7200	4 ^億 7950 ^万 9796	0	147 ^万 7404	99.7
	特 別 徴 収	3 ^億 2037 ^万 3400	3 ^億 2071 ^万 5700	0	△ 34 ^万 2300	100.1
	普 通 徴 収	1 ^億 6061 ^万 3800	1 ^億 5879 ^万 4096	0	181 ^万 9704	98.9
	滞 納 繰 越 分	173 ^万 8797	107 ^万 9937	7960	65 ^万 900	62.1
	計	4 ^億 8272 ^万 5997	4 ^億 8058 ^万 9733	7960	212 ^万 8304	99.6

令和3年度 不能欠損処理件数1件、収入未済件数251件

現年度賦課分の収納率は 99.8%で前年度に比べ 0.1 ㊦増加しているが、滞納繰越分は 42.6%で前年度に比べ 19.5 ㊦減少しており、全体では 99.5%で前年度より 0.1 ㊦下回っている。

収入未済額は 241 万 7 千円で前年度に比べ 28 万 9 千円、件数は 361 件で前年度に比べ 110 件増加している。また、令和 4 年度の不能欠損処理件数は 2 件であり、不能欠損額は 3 万円となっている。

決算額の前年度比較表 (歳出)

(単位：円・%)

年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
款・項				
総 務 費	258 ^万 2826	246 ^万 9930	11 ^万 2896	4.6
総 務 管 理 費	37 ^万 1195	33 ^万 9591	3 ^万 1604	9.3
徴 収 費	153 ^万 2346	152 ^万 173	1 ^万 2173	0.8
保 健 事 業 費	67 ^万 9285	61 ^万 166	6 ^万 9119	11.3
後期高齢者医療広域連合納付金	7 ^億 1422 ^万 4774	6 ^億 7520 ^万 9448	3901 ^万 5326	5.8
諸 支 出 金	35 ^万 2500	72 ^万 6100	△ 37 ^万 3600	△ 51.5
歳 出 合 計	7 ^億 1716 ^万 100	6 ^億 7840 ^万 5478	3875 ^万 4622	5.7

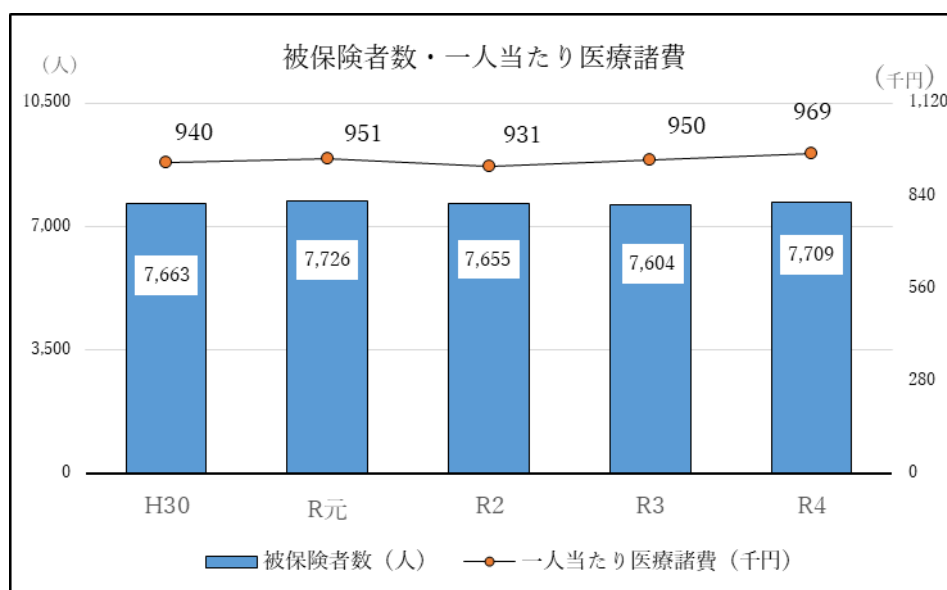
歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 1422 万 5 千円である。前年度に比べ 3901 万 5 千円 (5.8%) 増加している。

本年度決算額、歳入 7 億 2003 万 1 千円から歳出 7 億 1716 万円を差し引いた 287 万 1 千円が翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療被保険者状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者状況 保険者 佐賀県後期高齢者医療広域連合 (単位：円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
年度平均被保険者数 (県) (人)	12 ⁷ 6835	12 ⁷ 3973	2862	2.3
年度平均被保険者数 (市) (人)	7709	7604	105	1.4
医 療 諸 費 (県) (円)	1228 ⁸ 4405 ⁷ 6288	1177 ⁸ 9043 ⁷ 598	50 ⁸ 5362 ⁷ 5690	4.3
受 診 件 数 (県) (件)	426 ⁷ 4040	416 ⁷ 7049	9 ⁷ 6991	2.3
1 人 当 たり 医 療 諸 費 (県) (円)	96 ⁷ 8534	95 ⁷ 130	1 ⁷ 8404	1.9



ウ 競輪事業特別会計

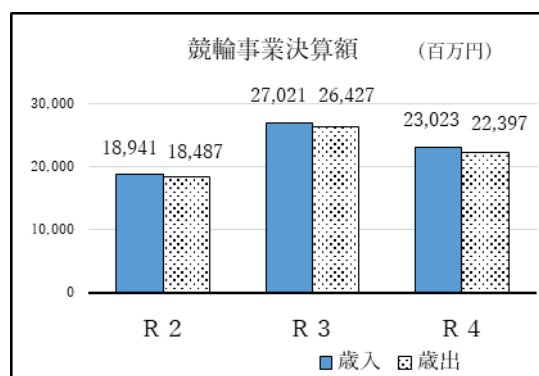
競輪事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	243 ^億 9569 ^万 6000	230 ^億 2293 ^万 8595	△ 13 ^億 7275 ^万 7405	94.4	270 ^億 2092 ^万 3399	△ 39 ^億 9798 ^万 4804	△ 14.8
歳 出	243 ^億 9569 ^万 6000	223 ^億 9713 ^万 2251	19 ^億 9856 ^万 3749	91.8	264 ^億 2658 ^万 3435	△ 40 ^億 2945 ^万 1184	△ 15.2
差 引 額	0	6 ^億 2580 ^万 6344	—	—	5 ^億 9433 ^万 9964	3146 ^万 6380	5.3

競輪事業特別会計の決算は、歳入予算現額243億9569万6千円に対し、歳入決算額は230億2293万9千円で、差引13億7275万7千円下回っている。

歳出予算現額243億9569万6千円に対し、歳出決算額は223億9713万2千円で、差引額は19億9856万4千円となっている。



決算額の前年度比較表 (歳入)

(単位：円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
競 輪 事 業 収 入	211 ^億 7722 ^万 7100	252 ^億 4034 ^万 300	△ 40 ^億 6311 ^万 3200	△ 16.1
繰 入 金	0	0	0	—
繰 越 金	5 ^億 9433 ^万 9964	4 ^億 5408 ^万 301	1 ^億 4025 ^万 9663	30.9
諸 収 入	12 ^億 5137 ^万 1531	13 ^億 2559 ^万 798	△ 7421 ^万 9267	△ 5.6
県 支 出 金	0	91 ^万 2000	△ 91 ^万 2000	皆減
歳 入 合 計	230 ^億 2293 ^万 8595	270 ^億 2092 ^万 3399	△ 39 ^億 9798 ^万 4804	△ 14.8

歳入決算額の主なものは、競輪事業収入211億7722万7千円である。前年度に比べ40億6311万3千円(16.1%)減少している。

競輪事業収入等の内訳は、次表のとおりである。

競輪事業収入等内訳

(単位：円・%)

年 度	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
項 目	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C)/(B) × 100
競 輪 事 業 収 入	211 ^億 7722 ^万 7100	252 ^億 4034 ^万 300	△ 40 ^億 6311 ^万 3200	△ 16.1
競 輪 開 催 収 入	211 ^億 7722 ^万 7100	252 ^億 4034 ^万 300	△ 40 ^億 6311 ^万 3200	△ 16.1
入 場 料	479 ^万 7000	609 ^万 9000	△ 130 ^万 2000	△ 21.3
車 券 発 売 金	211 ^億 7243 ^万 100	252 ^億 3424 ^万 1000	△ 40 ^億 6181 ^万 900	△ 16.1
普 通 競 輪	153 ^億 6659 ^万 7900	163 ^億 6803 ^万 6700	△ 10 ^億 143 ^万 8800	△ 6.1
記 念 競 輪	58 ^億 583 ^万 2200	88 ^億 6620 ^万 4300	△ 30 ^億 6037 ^万 2100	△ 34.5
勝者投票事故収入	0	300	△ 300	皆減
1日平均発売金 (円)	3 ^億 7144 ^万 6142	4 ^億 54 ^万 3508	△ 2909 ^万 7366	△ 7.3
本場入場者数 (人)	1 ^万 3440	1 ^万 2378	1062	8.6
開 催 日 数 (日)	57	63	△ 6	△ 9.5

(注) 入場料収入については、カード販売分(回数券)を含めた額である。

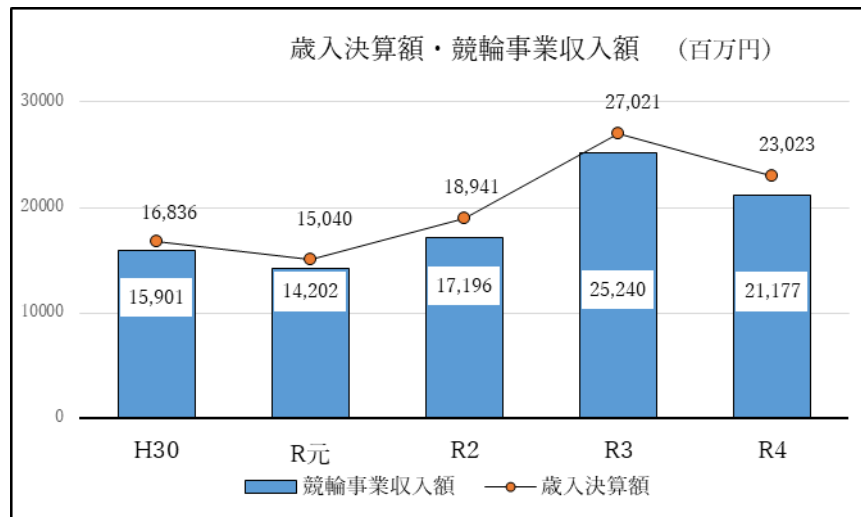
車券発売金の内訳は、次表のとおりである。

車券発売金内訳

(単位：円)

区 分	記念・特別競輪	普通競輪 (F I)	普通競輪 (F II)	合 計	対前年比
R4年度	58 ^億 583 ^万 2200	43 ^億 7017 ^万 9500	109 ^億 9641 ^万 8400	211 ^億 7243 ^万 100	83.9%
R3年度	88 ^億 6620 ^万 4300	49 ^億 3005 ^万 9200	114 ^億 3797 ^万 7500	252 ^億 3424 ^万 1000	146.8%
R2年度	30 ^億 3487 ^万 700	45 ^億 7219 ^万 600	95 ^億 8505 ^万 2400	171 ^億 9211 ^万 3700	121.1%
R元年度	49 ^億 1636 ^万 3200	38 ^億 7733 ^万 8800	54 ^億 618 ^万 4600	141 ^億 9988 ^万 6600	89.3%
H30年度	56 ^億 8404 ^万 6100	44 ^億 3967 ^万 8700	57 ^億 7485 ^万 3000	158 ^億 9857 ^万 7800	—

※R3施設整備等協賛競輪発売金 39億9027万7400円含む。



決算額の前年度比較表（歳出）

（単位：円・％）

年 度 款・項・節	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
競 輪 事 務 費	219 ^億 2382 ^万 3828	260 ^億 8603 ^万 8221	△ 41 ^億 6221 ^万 4393	△ 16.0
競 輪 事 務 費	6 ^億 331 ^万 7452	8 ^億 1510 ^万 2041	△ 2 ^億 1178 ^万 4589	△ 26.0
競 輪 開 催 費	213 ^億 2050 ^万 6376	252 ^億 7093 ^万 6180	△ 39 ^億 5042 ^万 9804	△ 15.6
報 酬	5347 ^万 7286	5423 ^万 4110	△ 75 ^万 6824	△ 1.4
報 償 費	6 ^億 4973 ^万 7281	6 ^億 2842 ^万 8541	2130 ^万 8740	3.4
ファンサービス等	88 ^万 2381	77 ^万 7141	10 ^万 5240	13.5
選 手 賞 金	6 ^億 4885 ^万 4900	6 ^億 2765 ^万 1400	2120 ^万 3500	3.4
負担金補助及び交付金	23 ^億 2214 ^万 4489	29 ^億 4315 ^万 7794	△ 6 ^億 2101 ^万 3305	△ 21.1
場 外 開 催 費	17 ^億 6449 ^万 6116	20 ^億 8430 ^万 4383	△ 3 ^億 1980 ^万 8267	△ 15.3
全国競輪施行者 協議会分担金ほか	1 ^億 3311 ^万 1323	3 ^億 4319 ^万 9324	△ 2 ^億 1008 ^万 8001	△ 61.2
J K A 交 付 金	4 ^億 2453 ^万 7050	5 ^億 1565 ^万 4087	△ 9111 ^万 7037	△ 17.7
補償補填及び賠償金 (払戻金等)	158 ^億 3158 ^万 4475	189 ^億 746 ^万 655	△ 30 ^億 7587 ^万 6180	△ 16.3
そ の 他 開 催 費	24 ^億 6356 ^万 2845	27 ^億 3765 ^万 5080	△ 2 ^億 7409 ^万 2235	△ 10.0
公 債 費	6054 ^万 5214	1523 ^万 8025	4530 ^万 7189	297.3
公 債 費	6054 ^万 5214	1523 ^万 8025	4530 ^万 7189	297.3
諸 支 出 金	4 ^億 1276 ^万 3209	3 ^億 2530 ^万 7189	8745 ^万 6020	26.9
繰 出 金	3 ^億 8000 ^万 0000	3 ^億 2530 ^万 7189	5469 ^万 2811	16.8
公 営 競 技 納 付 金	3276 ^万 3209	0	3276 ^万 3209	皆増
歳 出 合 計	223 ^億 9713 ^万 2251	264 ^億 2658 ^万 3435	△ 40 ^億 2945 ^万 1184	△ 15.2

歳出決算額の主なものは、競輪開催費 213 億 2050 万 6 千円、競輪事務費 6 億 331 万 7 千円である。歳出は前年度に比べ 40 億 2945 万 1 千円（15.2％）減少している。

本年度の決算額は、歳入 230 億 2293 万 9 千円、歳出 223 億 9713 万 2 千円で、差引額は 6 億 2580 万 6 円である。また、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 402 万 4 千円を差引いた実質収支額は、5 億 2178 万 2 千円となっている。

武雄競輪場における発売状況は、次表のとおりである。

武雄競輪場における本場開催・場外開催発売金及び入場者（サテライトを除く。）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 売 金 (円)	10 ^億 8910 ^万 9500	12 ^億 2797 ^万 600	9 ^億 6988 ^万 5400
本 場 開 催 (円)	2 ^億 4654 ^万 7700	1 ^億 1393 ^万 1500	7878 ^万 2400
場 外 開 催 (円)	8 ^億 4256 ^万 1800	11 ^億 1403 ^万 9100	8 ^億 9110 ^万 3000
入 場 者 (人)	11 ^万 2401	10 ^万 6596	9 ^万 23
本 場 開 催 (人)	1 ^万 3440	1 ^万 2378	8986
場 外 開 催 (人)	9 ^万 8961	9 ^万 4218	8 ^万 1037
一人当たりの購買額 (円)	9689	1 ^万 1519	1 ^万 773
本 場 開 催 (円)	1 ^万 8344	9204	8767
場 外 開 催 (円)	8514	1 ^万 1824	1 ^万 996
開 催 日 数 (日)	321	268	258
本 場 開 催 (日)	57	63	61
場 外 開 催 (日)	264	205	197

翌年度繰越額は次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	繰越額
競輪事務費	競輪事務費	競輪事務費	武雄競輪場走路等改修事業	1 ^億 402 ^万 4000
計				1 ^億 402 ^万 4000

エ 給湯事業特別会計

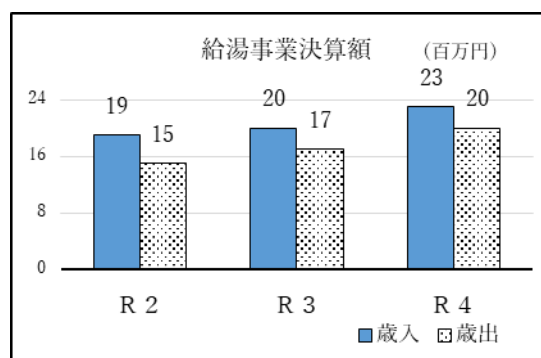
給湯事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	2367 ^万 6000	2283 ^万 8782	△ 83 ^万 7218	96.5	1979 ^万 8782	304 ^万 0000	15.4
歳 出	2367 ^万 6000	2008 ^万 3051	359 ^万 2949	84.8	1686 ^万 3450	321 ^万 9601	19.1
差 引 額	0	275 ^万 5731	—	—	293 ^万 5332	△ 17 ^万 9601	△ 6.1

給湯事業特別会計の決算は、歳入予算現額2367万6千円に対し、歳入決算額は2283万9千円で、差引83万7千円下回っている。

歳出予算現額2367万6千円に対し、歳出決算額は2008万3千円で、差引額は359万3千円となっている。



決算額の前年度比較表（歳入）

（単位：円・％）

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
事 業 収 入	1566 ^万 3450	1628 ^万 1885	△ 61 ^万 8435	△ 3.8
繰 入 金	396 ^万 7000	0	396 ^万 7000	皆増
繰 越 金	293 ^万 5332	333 ^万 2897	△ 39 ^万 7565	△ 11.9
諸 収 入	27 ^万 3000	18 ^万 4000	8 ^万 9000	48.4
歳 入 合 計	2283 ^万 8782	1979 ^万 8782	304 ^万 0000	15.4

歳入決算額の主なものは、事業収入（給湯使用料）1566万3千円である。前年度と比較し、繰入金（基金繰入金）396万7千円が皆増となっている。前年度に比べ304万円（15.4％）増加している。

決算額の前年度比較表（歳出）

（単位：円・％）

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
事 業 費	2008 ^万 3051	1686 ^万 3450	321 ^万 9601	19.1
歳 出 合 計	2008 ^万 3051	1686 ^万 3450	321 ^万 9601	19.1

歳出決算額は、事業費2008万3千円である。前年度に比べて322万円（19.1％）増加している。

本年度の決算額は、歳入2283万9千円、歳出2008万3千円で、差引額275万6千円は翌年度へ繰り越されている。なお、給湯事業基金へ206万1千円積み立てられている。

オ 新工業団地整備事業特別会計

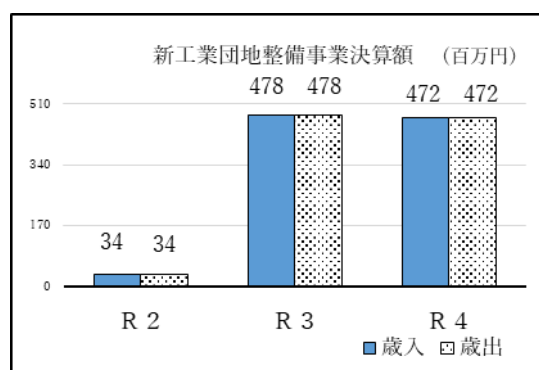
新工業団地整備事業特別会計

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (D) = (B) - (C)	(D)/(C) ×100
歳 入	6 ^億 2159 ^万 7000	4 ^億 7155 ^万 3841	△ 1 ^億 5004 ^万 3159	75.9	4 ^億 7794 ^万 952	△ 638 ^万 7111	△ 1.3
歳 出	6 ^億 2159 ^万 7000	4 ^億 7155 ^万 3390	1 ^億 5004 ^万 3610	75.9	4 ^億 7787 ^万 8170	△ 632 ^万 4780	△ 1.3
差 引 額	0	451	—	—	6 ^万 2782	△ 6 ^万 2331	△ 99.3

新工業団地整備事業特別会計の決算は、歳入予算現額 6 億 2159 万 7 千円に対し、歳入決算額は 4 億 7155 万 4 千円で、差引 1 億 5004 万 3 千円下回っている。

歳出予算現額 6 億 2159 万 7 千円に対し、歳出決算額は 4 億 7155 万 3 千円で、差引額は 1 億 5004 万 4 千円となっている。



決算額の前年度比較表 (歳入)

(単位：円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
県 支 出 金	40 ^万 8059	21 ^万 2095	19 ^万 5964	92.4
繰 入 金	58 ^万 3000	29 ^万 8000	28 ^万 5000	95.6
繰 越 金	6 ^万 2782	13 ^万 857	△ 6 ^万 8075	△ 52.0
市 債	4 ^億 7050 ^万 0000	4 ^億 7730 ^万 0000	△ 680 ^万 0000	△ 1.4
歳 入 合 計	4 ^億 7155 ^万 3841	4 ^億 7794 ^万 952	△ 638 ^万 7111	△ 1.3

歳入決算額の主なものは、市債（新工業団地整備事業債）4 億 7050 万円である。

決算額の前年度比較表 (歳出)

(単位：円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
事 業 費	4 ^億 7062 ^万 7900	4 ^億 7752 ^万 3980	△ 689 ^万 6080	△ 1.4
公 債 費	92 ^万 5490	35 ^万 4190	57 ^万 1300	161.3
歳 出 合 計	4 ^億 7155 ^万 3390	4 ^億 7787 ^万 8170	△ 632 ^万 4780	△ 1.3

歳出決算額の主なものは、事業費 4 億 7062 万 8 千円である。

本年度の決算額は、歳入 4 億 7155 万 4 千円、歳出 4 億 7155 万 3 千円で、差引額は 1 千円となっている。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	繰越額
事業費	事業費	新工業団地整備事業費	新工業団地整備事業 (用地費等)	0
計				0

カ 国道 34 号用地先行取得事業特別会計

国道 34 号用地先行取得事業は令和 3 年度から始まった事業である。

国道34号用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A) ×100	令和3年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	2 ^億 2224 ^万 5000	1 ^億 7691 ^万 7826	△ 4532 ^万 7174	79.6	7631 ^万 5697	1 ^億 60 ^万 2129	131.8
歳 出	2 ^億 2224 ^万 5000	1 ^億 7691 ^万 7826	4532 ^万 7174	79.6	7631 ^万 5697	1 ^億 60 ^万 2129	131.8
差 引 額	0	0	—	—	0	0	—

国道 34 号用地先行取得事業特別会計は、歳入、歳出ともに予算現額 2 億 2224 万 5 千円に対し、決算額は 1 億 7691 万 8 千円である。

歳入は、予算現額に対し決算額が差引 4532 万 7 千円下回っている。

決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
財 産 収 入	2480 ^万 0000	0	2480 ^万 0000	皆増
繰 入 金	457 ^万 1415	504 ^万 5046	△ 47 ^万 3631	△ 9.4
諸 収 入	120 ^万 0000	0	120 ^万 0000	皆増
市 債	1 ^億 4634 ^万 6411	7127 ^万 651	7507 ^万 5760	105.3
歳 入 合 計	1 ^億 7691 ^万 7826	7631 ^万 5697	1 ^億 60 ^万 2129	131.8

歳入決算額の主なものは市債（国道 34 号用地先行取得事業債）で 1 億 4634 万 6 千円である。前年度と比較し、財産収入 2480 万円及び諸収入 120 万円は皆増となっている。

決算額の前年度比較表（歳出）

（単位：円・％）

年 度 款・節	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
国道34号用地 先行取得事業費	1億5091万7826	7631万5697	7460万2129	97.8
公有財産購入費	5670万3882	2785万7259	2884万6623	103.6
補償補填及び賠償金	8964万2529	4341万3392	4622万9137	106.5
その他の国道34号用地先行 取得事業費	457万1415	504万5046	△ 47万3631	△ 9.4
公 債 費	2480万6834	0	2480万6834	皆増
諸 支 出 金	119万3166	0	119万3166	皆増
歳 出 合 計	1億7691万7826	7631万5697	1億 60万2129	131.8

歳出決算額の主なものは、公有財産購入費が5670万4千円、補償補填及び賠償金が8964万3千円である。前年度と比較し、公債費2480万7千円、諸支出金119万3千円が皆増となっている。

本年度の決算額は、歳入1億7691万8千円、歳出1億7691万8千円で、差引額は0円である。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

款	項	目	事 業 名	繰越額
国道34号 用地先行 取得事業費	国道34号用地 先行取得事業費	国道34号用地 先行取得事業費	国道34号用地先行取得事業	4136万0000
計				4136万0000

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

行政財産、普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

行政財産及び普通財産

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	199 ^万 2748.96	5772.47	2 ^万 7920.60	197 ^万 600.83
	普通財産	390 ^万 8065.67	2 ^万 5344.82	8005.73	392 ^万 5404.76
	計	590 ^万 814.63	3 ^万 1117.29	3 ^万 5926.33	589 ^万 6005.59
建 物	行政財産	21 ^万 1381.68	6543.33	1307.89	21 ^万 6617.12
	普通財産	1 ^万 0000.90	1307.89	270.43	1 ^万 1038.36
	計	22 ^万 1382.58	7851.22	1578.32	22 ^万 7655.48

(ア) 土地

a 行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 武雄温泉駅南口駅交番跡地（取得） 249.04 ㎡
- ・ 第二分団第4部格納庫（取得） 212.43 ㎡
- ・ 朝日公民館（普通財産へ管理替） △3388.07 ㎡
- ・ 保養村（普通財産へ管理替） △13503.05 ㎡
- ・ 里山再生事業榊等栽培地（普通財産へ管理替） △5149.00 ㎡

b 普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 旧朝日公民館（行政財産からの管理替） 3388.07 ㎡
- ・ 保養村利活用事業（行政財産からの管理替） 13503.05 ㎡
- ・ ウェルカム武雄ハウス（売却） △569.46 ㎡
- ・ 農村地域高齢者活動促進施設（譲与） △157.05 ㎡
- ・ 里山再生事業榊等栽培地（行政財産からの管理替後、売却） △5149.00 ㎡

(イ) 建物

a 行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 朝日公民館（新築） 775.25 ㎡
- ・ 第二分団第4部格納庫（取得） 49.68 ㎡
- ・ 武雄市民球場（新築） 1052.69 ㎡
- ・ 武雄市民体育館（新築） 3948.49 ㎡
- ・ 武雄温泉駅南口広場シェルター（新築） 717.22 ㎡

・朝日公民館（普通財産へ管理替）	△669.45 m ²
・保養村（普通財産へ管理替）	△330.84 m ²
・農村地域高齢者活動促進施設（普通財産へ管理替）	△101.43 m ²

b 普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

・武雄温泉駅新幹線側観光交流センター（新築）	169.00 m ²
・旧朝日公民館（行政財産からの管理替）	669.45 m ²
・保養村利活用事業（行政財産からの管理替）	330.84 m ²
・農村地域高齢者活動促進施設（行政財産からの管理替後、譲与）	△101.43 m ²

イ 山林

令和4年度末における山林面積は241万4437.96 m²で増減は無い。

ウ 有価証券

令和4年度末現在、九州電力(株)株券7万2千円、(株)ケーブルワン株券10万円、(株)テレビ九州株券5万円、有田ケーブル・ネットワーク(株)株券5万円の合計27万2千円で増減は無い。

エ 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

(令和5年3月31日現在、単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
佐賀県信用保証協会出捐金	3341 ^万 1800			3341 ^万 1800
佐賀県農業信用基金協会出資金	448 ^万 0000			448 ^万 0000
佐賀県地域福祉振興基金出資金	1080 ^万 5000			1080 ^万 5000
佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金	1 ^億 1550 ^万 0000			1 ^億 1550 ^万 0000
窯業教育振興会出捐金	879 ^万 1000			879 ^万 1000
佐賀西部広域水道企業団出資金	30 ^億 9109 ^万 0000	6019 ^万 3000		31 ^億 5128 ^万 3000
さが緑の基金出捐金	1002 ^万 9000			1002 ^万 9000
ふるさと市町村圏基金出資金	2 ^億 5776 ^万 0000			2 ^億 5776 ^万 0000
佐賀県腎バンク出捐金	142 ^万 4000			142 ^万 4000
佐賀県国際交流協会出捐金	576 ^万 9426			576 ^万 9426
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1329 ^万 3000			1329 ^万 3000
佐賀県環境クリーン財団基本財産出捐金	134 ^万 6000			134 ^万 6000
武雄市土地開発公社出資金	300 ^万 0000			300 ^万 0000
佐賀県農業公社出捐金	30 ^万 0000			30 ^万 0000
佐賀県園芸農業振興基金協会預り金	130 ^万 0000			130 ^万 0000
佐賀県畜産公社預り金	462 ^万 0000			462 ^万 0000
佐賀県土木建築技術協会出捐金	38 ^万 9000			38 ^万 9000
佐賀県アイバンク協会出捐金	35 ^万 4400			35 ^万 4400
佐賀県防犯協会出捐金	71 ^万 680			71 ^万 680
佐賀県土地改良会館建設出資金	345 ^万 0000			345 ^万 0000
武雄杵島森林組合出資金	15 ^万 0000			15 ^万 0000
広域化促進地域上水道施設出資金	4 ^億 2790 ^万 0000			4 ^億 2790 ^万 0000
老朽管更新事業出資金	6700 ^万 0000			6700 ^万 0000
佐賀県地域産業支援センター出捐金	70 ^万 1000			70 ^万 1000
ふるさと情報センター出捐金	50 ^万 0000			50 ^万 0000
武雄市観光協会出捐金	2000 ^万 0000			2000 ^万 0000
武雄市体育協会出捐金	2000 ^万 0000			2000 ^万 0000
地方公営企業等金融機構出資金	390 ^万 0000			390 ^万 0000
合 計	41 ^億 797 ^万 4306	6019 ^万 3000	0	41 ^億 6816 ^万 7306

(2) 物品

(単位：点)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
物 品 (取得価格30万円以上のもの)	1363	108	15	1456

物品は、令和3年度末1363点で、令和4年度中に108点増加、15点減少し、令和4年度末現在は1456点となっている。

(3) 基金

積立基金の増減状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	24 ^億 6418 ^万 8047	4 ^億 1739 ^万 2487	3000 ^万 0000	28 ^億 5158 ^万 534
減 債 基 金	8 ^億 6050 ^万 8151	2 ^億 5377 ^万 9000	1894 ^万 9000	10 ^億 9533 ^万 8151
公 共 施 設 整 備 基 金	27 ^億 2870 ^万 8903	802 ^万 3000	0	27 ^億 3673 ^万 1903
職 員 退 職 手 当 基 金	3 ^億 4026 ^万 2692	100 ^万 0000	0	3 ^億 4126 ^万 2692
ふ る さ と 創 生 基 金	2948 ^万 8743	7 ^万 4000	437 ^万 8000	2518 ^万 4743
地 域 振 興 基 金	1 ^億 511 ^万 7495	27 ^万 5000	1173 ^万 1240	9366 ^万 1255
北 島 教 育 振 興 基 金	71 ^万 4644	20	0	71 ^万 4664
過疎地域持続的発展特別事業基金	4333 ^万 4109	3517 ^万 5000	1880 ^万 7245	5970 ^万 1864
まちづくり応援基金	3564 ^万 3965	4525 ^万 2000	6850 ^万 4000	1239 ^万 1965
合 併 振 興 基 金	14 ^億 6937 ^万 450	422 ^万 0000	3430 ^万 0000	14 ^億 3929 ^万 450
地 域 福 祉 基 金	3 ^億 3944 ^万 8000	0	1632 ^万 1900	3 ^億 2312 ^万 6100
災 害 復 興 基 金	6606 ^万 2184	4968 ^万 2000	2311 ^万 0000	9263 ^万 4184
衛生処理センター施設整備基金	1558 ^万 7170	0	1558 ^万 7170	0
ふるさと・水と土保全基金	1981 ^万 3584	5 ^万 8000	4 ^万 4000	1982 ^万 7584
志久排水機場維持管理基金	6 ^億 1225 ^万 8057	177 ^万 6000	808 ^万 8810	6 ^億 594 ^万 5247
焼米かん水施設維持管理基金	3 ^億 6634 ^万 541	107 ^万 3000	153 ^万 7758	3 ^億 6587 ^万 5783
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3488 ^万 6510	1241 ^万 2371	0	4729 ^万 8881
観 光 振 興 基 金	912 ^万 6737	2 ^万 7000	0	915 ^万 3737
きたがた四季の丘公園管理基金	923 ^万 2154	2 ^万 7000	0	925 ^万 9154
消 防 賞 じ ゅ つ 金 基 金	1324 ^万 9482	3 ^万 9000	0	1328 ^万 8482
坂 口 教 育 振 興 基 金	1000 ^万 0000	0	0	1000 ^万 0000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	639 ^万 28	232 ^万 5059	75 ^万 0000	796 ^万 5087
国 民 健 康 保 険 基 金	1 ^億 21 ^万 3000	8053 ^万 0000	0	1 ^億 8074 ^万 3000
競 輪 事 業 基 金	5 ^億 8227 ^万 7491	1 ^億 171 ^万 2000	0	6 ^億 8398 ^万 9491
競 輪 施 設 整 備 基 金	31 ^億 8658 ^万 8305	4 ^億 937 ^万 0000	0	35 ^億 9595 ^万 8305
給 湯 事 業 基 金	9288 ^万 6767	27 ^万 3000	0	9315 ^万 9767
合 計	135 ^億 4169 ^万 7209	14 ^億 2449 ^万 4937	2 ^億 5210 ^万 9123	147 ^億 1408 ^万 3023

5 基金運用状況

運用基金の増減状況は、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	8 ^億 6600 ^万 2701	0	0	8 ^億 6600 ^万 2701
土 地	0	0	0	0

現金について、本年度末残高8億6600万3千円で増減はない。

(2) 奨学基金

奨学基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	5197 ^万 170	284 ^万 4883	148 ^万 8000	5332 ^万 7053
未 償 還 金	1551 ^万 1400	148 ^万 8000	284 ^万 4883	1415 ^万 4517
合 計	6748 ^万 1570	433 ^万 2833	433 ^万 2833	6748 ^万 1570

前年度末現在高6748万2千円で、本年度末現在高も6748万2千円である。本年度中の資金貸付金は148万8千円、貸付償還金は284万5千円である。未償還金1415万5千円の内、償還期限到来額は4万8千円である。

(3) 高額療養費資金貸付基金

高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	600 ^万 0000	0	0	600 ^万 0000
未 償 還 金	0	0	0	0
合 計	600 ^万 0000	0	0	600 ^万 0000

高額療養費資金貸付基金について、本年度末現在高は600万円で増減はない。

(4) 肉用繁殖牛特別導入事業基金

肉用繁殖牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	530 ^万 9903	199 ^万 7780	197 ^万 9802	532 ^万 7881
未 償 還 金	3071 ^万 3991	197 ^万 9802	199 ^万 7780	3069 ^万 6013
合 計	3602 ^万 3894	397 ^万 7582	397 ^万 7582	3602 ^万 3894

前年度末現在高3602万4千円で、本年度末現在高も3602万4千円である。本年度中の貸付返納金は199万8千円、資金貸付金は198万円である。未償還金3069万6千円の内、償還期限到来額は141万3千円である。

6 むすび

令和4年度（以下、「本年度」という。）武雄市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、その審査概要を述べたところであるが、最後に若干の所見を申し添えて審査意見書のむすびとする。

（1）財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算出された主要財務比率については、次のとおりである。

- （ア） 財政力指数については、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされているが、本年度は0.48で、前年度から0.01ポイント低下している。
- （イ） 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に収まるのが妥当とされている。本年度は94.3%で前年度と比べ8.2ポイント上昇しており、依然として高い数値を示している。
- （ウ） 実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、標準財政規模の3.0%から5.0%程度が望ましいと考えられている。本年度は10.2%で前年度から1.2ポイント低下しているものの望ましい数値には至っていない。
- （エ） 実質公債費比率は9.9%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し改善には至っていない。

以上、主要財務比率を示したが、財政の健全化判断比率等については、早期健全化基準を何れも下回っており、現在のところ特に問題はないと思料する。

（2）決算状況

（ア）一般会計

一般会計の歳入歳出決算については、歳入313億5350万1千円、歳出297億1075万7千円で、前年度に比べ歳入は21億4343万7千円減少し、歳出は11億7652万7千円減少している。形式収支は16億4274万4千円、翌年度に繰越すべき財源2億4302万1千円を除いた実質収支は13億9972万3千円の黒字となっている。前年度の実質収支額15億9843万2千円を差引いた単年度収支は1億9870万8千円の赤字となっている。

歳入について前年度に比べると、市税収は2億201万6千円増加したものの、令和3年8月11からの大雨による災害対策経費の皆減に伴い特別交付税3億81833万円が減少し、県支出金にあっては災害援助費負担金3億8430万8千円が皆減し、公共施設整備基金をはじめとする基金繰入金14億1968万5千円減少し、地方債が15億161万6千円減少している。

一方、歳出について、前年度に比べ増加した主なものは、商工費1億8467万2千円、土木費3億1248万円、災害復旧費5億2196万8千円などである。

前年度に比べて減少した主なものは、総務費 3 億 8347 万 8 千円、民生費 11 億 5968 万円、衛生費 4 億 9184 万 9 千円、農林業費 1 億 716 万 7 千円、教育費 1 億 3594 万 4 千円などである。

本年度の不納欠損額は、895 万 1 千円（前年度比 1205 万 5 千円の減）である。収入未済額は、2 億 8258 万 9 千円（うち、市税 9958 万円、使用料及び手数料 3342 万 9 千円、国庫支出金 8883 万 7 千円、諸収入 4157 万 5 千円他）であり、うち、市税は前年度に比べ 505 万 2 千円増加している。収納率は 98.2%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しており、引き続き積極的な滞納整理強化、口座振替利用促進等に努められたい。

（イ）特別会計

特別会計は、6 特別会計がそれぞれの設置目的にしたがって各事業が執行された。

特別会計の決算状況は、歳入総額が 304 億 9921 万 3 千円（前年度比 39 億 495 万 1 千円の減）、歳出総額 298 億 2890 万 9 千円（前年度比 38 億 8796 万 2 千円の減）の実績となっている。

会計別の状況については、6 特別会計のうち 3 特別会計が、歳入歳出とも前年度の決算額を上回っている。増加した特別会計は前年度と比較し、後期高齢者医療特別会計で、歳入 3950 万円、歳出で 3875 万 5 千円、給湯事業特別会計で、歳入 304 万円、歳出で 322 万円、国道 34 号用地先行取得事業特別会計で、歳入 1 億 60 万 2 千円、歳出で 1 億 60 万 2 千円上回っている。

また、歳入歳出とも前年度の決算より減少した特別会計は、2 特別会計で前年度と比較し、競輪事業特別会計で、歳入 39 億 9798 万 5 千円、歳出で 40 億 2945 万 1 千円、新工業団地整備事業特別会計で、歳入 638 万 7 千円、歳出で 632 万 5 千円下回っている。

国民健康保険特別会計は、前年度と比較し歳入で 4372 万 1 千円下回っているが、歳出で 523 万 8 千円上回っている。

国民健康保険税の収入未済額は 1 億 5427 万 9 千円であり、前年度 1 億 5686 万 9 千円に比べ 259 万円減少しており、努力の結果がうかがえるが、依然として多額であり、憂慮すべき問題である。不能欠損額は 1769 万 2 千円（1118 件）であり、前年度 2066 万 9 千円（1261 件）に比べ 297 万 7 千円（143 件）減少している。

収入未済額、不能欠損額の主なものは、滞納繰越分の医療給付分であるため、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

また、平成 30 年度から国民健康保険制度は、県が財政運営の責任主体として国保運営の中心的な役割を担うこととされた。その一方、市町村においても資格管理、保険給付、保険税率の決定、保険税の賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととされている。「佐賀県国民健康保険運営方針（期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）」が令和 3 年 1 月に策定されており、広域化に伴うスケールメリットを生かした保険制度の健全な運営を望むものである。

一般会計から特別会計への繰入金は、総額で6億7696万9千円であり、前年度に比べ9727万円減少している。これは、主に国民健康保険特別会計への繰入額1億922万7千円の減少によるものである。

(ウ) 財産に関する調書、及び基金の運用状況

財産に関する調書、及び基金の運用状況については、各項で述べているとおりである。

(3) 今後の見通し及び意見について

全国的に少子・高齢化に伴う人口減少が進んでおり、本市においても同様の状況が今後も進行すると考えられる。歳入面においては、生産年齢人口の減少等により市税の大幅な増収は見込まれない状況である。

一方、歳出面においては、高齢化の進展による社会保障経費の増大、公共施設の更新・整備に伴う事業費や地方債償還金の増加、行政事務のデジタル化対応のための経費など、新たな財政負担が今後も見込まれる。

このように厳しい状況においても、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、今まで以上に収支の均衡をより意識した財政運営が求められる。

次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなどを進めていく必要があり、次の諸点についても留意され取り組まれることを要望する。

- ① 市政運営に当っては、第4次武雄市行政改革プラン（令和3年度～令和7年度）に沿った行政改革プラン取組項目を年度毎に分析・検証を行い、着実に推進されることを要望する。
- ② 市税及びその他の収入については、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、効率的かつ効果的な債権管理を行うをとともに、未収金の早期解消に向けた取組みを引き続き進めること。
- ③ 投資的事業の実施については、市債残高など将来負担に十分留意すると共に、老朽化する公共施設の改修については、財政負担の平準化を図りつつ、計画的かつ着実に進められることを要望する。
- ④ 今後の武雄市の財政運営の観点より、市民との協働を推進する補助金制度等を総合的に検討し、補助金の適正化のために、費用対効果の検証が必要と思料する。